

第4節 ライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

起きてはならない最悪の事態

4-1 電力供給ネットワーク（発電所・送配電設備）や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーンの機能の停止



① 電力供給ネットワークの確保

(1) 中部電力株式会社・中部電力パワーグリッド株式会社

〔脆弱性評価〕

県内全域への電力供給を担う電気事業者の企業グループとして、大規模自然災害による被災後の早期の供給力確保や公衆保安確保の観点から設備対策などを進めています。

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令して事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしており、電力の長期供給停止を発生させないため、今後も自然災害に対する電気設備の耐性評価結果に基づいて発電所・送電線網や電力システムの災害対応力の強化を図る必要があります。

〔取組方針（施策）〕

訓練の実施や輸送・情報連絡手段の確保、必要機材の配備等により防災体制の整備を推進するとともに、過去の台風災害を踏まえ、各自治体と共に支障木の事前伐採をするほか、停電情報ホームページによるきめ細かい情報発信を行います。

また、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえて各対策の検証を行うとともに、引き続き、発電・送電・変電・配電の各設備の点検と運用系統の常時監視・コントロール等を行い、必要な対策・対応を進めます。

- ・日頃の防災・復旧作業訓練の実施や国・自治体・警察・消防などが実施する連絡会議や連携訓練への参加
- ・災害発生時におけるヘリコプターでの人員・資機材の輸送
- ・衛星通信ネットワークによる情報連絡手段の確保
- ・発電機車や移動変圧器などの特殊車両の主要な事業場への配備
- ・高経年送電設備の更新

<支障木伐採訓練・発電機車による応急送電>



(2) 県企業局（水力発電）

〔脆弱性評価〕

県企業局の水力発電施設は、計画的に耐震化を進め、発電所建屋の耐震化は終了しています。

また、令和3（2021）年度から企業局本庁・川中島庁舎内にスマート化推進センター（中央制御所）を設置し、クラウドサーバ等を活用した分散型のシステムにより、被災時に各発電管理事務所においてもバックアップ対応が可能になっています。

今後も、平成30（2018）年の北海道胆振東部地震や令和元年東日本台風などの災害を教訓に、風水害等への対策を進める必要があります。

【企業局電気事業課】

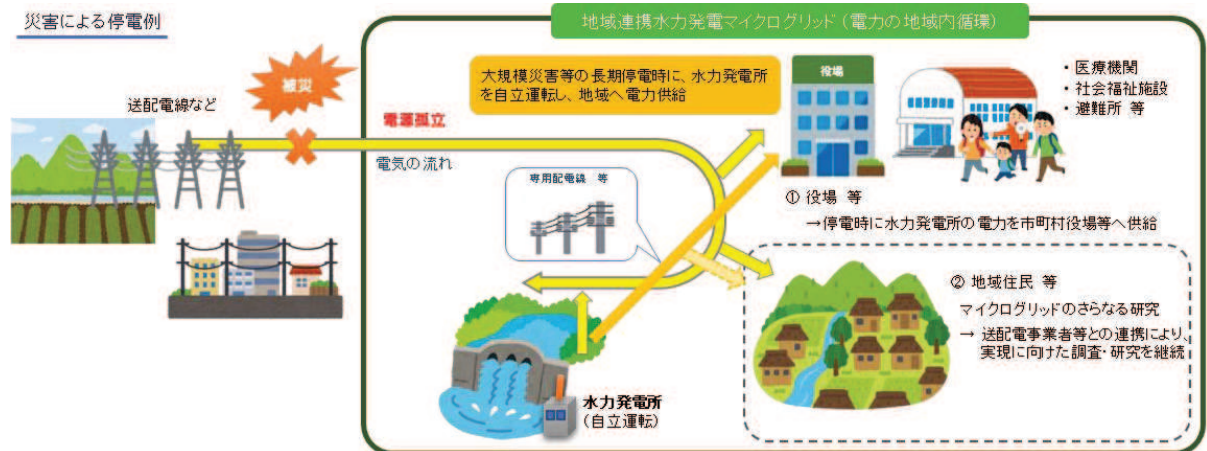
〔取組方針（施策）〕

監視カメラやセンサー等の設置などIoT技術の活用により施設の監視機能を強化するとともに、AIによる降雨・流入予想システムの導入や、停電時に発電所が自立運転する機能の付加等を進めます。

また、大規模災害による長期停電時等に企業局の発電所から地域の防災拠点等への電力供給が可能となる「地域連携水力発電マイクログリッド」の整備を、送配電事業者、市町村等と研究を進めます。

<地域連携水力発電マイクログリッド>

中山間地域に立地する水力発電所の特徴を生かし、非常時に地域防災拠点等へ電力を供給



② 石油・都市ガス・LPガス等サプライチェーンの維持

(1) 長野県石油商業組合

〔脆弱性評価〕

平成 25（2013）年 1月に県と「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」を締結し、この協定に基づく要請があった場合、県が指定する緊急車両等や災害対策上重要な施設、避難所、医療機関及び社会福祉施設へ石油類を優先提供するとともに、組合員が取り扱う物資の供給及び要員の動員などを行います。また、平成 27（2015）年 1月に協定を改正し、緊急車両等への優先提供をより確実なものとするため、県と協力して、災害時に必要な石油類燃料の備蓄を進めることとしています。

〔取組方針（施策）〕

県内で消費される石油製品は、京浜地区の製油所からおよそ 60%、中京地区の製油所から 20%を貨物輸送で、残り 20%は県外から大型ローリーにより 2次基地に搬入されており、東日本大震災等の教訓を踏まえ、大規模自然災害時には県内重要施設や緊急車両への供給、人命救助や災害復旧等を速やかに実行する体制を整備しています。

また、一定の在庫を備蓄するための管理費等については県の支援を受けた上で、国の施策である自家発電設備等を備えた中核給油所・小口燃料配送拠点や、県の施策である住民拠点給油所・配送拠点等を県内で約 120 箇所整備し、引き続き、備蓄及び供給についての体制を確保します。

(2) 長野県ガス協会

〔脆弱性評価〕

長野県ガス協会加盟の 7 事業者が、県内において都市ガス供給事業を行っています。ガス導管による都市ガス供給は、台風、大雪等による被害を受けにくい供給システムですが、地震対策も含め、防災対策として、設備対策・緊急時対策・復旧対策を 3本の柱として、更なる供給信頼性の向上に取り組んでいます。

<事業者・供給区域一覧>

事業者名	供給区域	事業者名	供給区域
上田ガス(株)	上田市、東御市	諏訪ガス(株)	諏訪市、岡谷市、茅野市、下諏訪町
(株)エナキス	塩尻市	長野都市ガス(株)	長野市、須坂市、千曲市、中野市、小諸市、佐久市、上田市、東御市、山ノ内町、小布施町、御代田町
大町ガス(株)	大町市		
信州ガス(株)	飯田市		
松本ガス(株)	松本市、塩尻市		

〔取組方針（施策）〕

加盟 7 事業者は、災害発生時あるいは発生が予想される場合、直ちに非常対策組織の体制をとって対応します。また、災害発生時に迅速・的確に対応できるよう、防災訓練を定期的に実施するとともに、指定地方公共機関として行政との防災訓練にも積極的に参加します。

地震対策としては、ガス導管は耐震性に優れた溶接鋼管、ポリエチレン管を採用し、耐震化率が概ね 90%を超える信頼性の高い導管ネットワークを構築してきており、今後も対策を推進します。なお、供給を停止した場合には、早期復旧を進めるとともに、県と調整の上、移動式ガス発生設備等による臨時供給を行い、必要な場合は都市ガス事業者による全国的な応援体制によって迅速に供給を再開します。

<耐震性・耐食性に優れる機器>



(180度曲げても破損しない溶接鋼管)



(これだけ伸びても破損しないポリエチレン管)

<移動式ガス発生設備>



<全国のガス事業者からの応援>

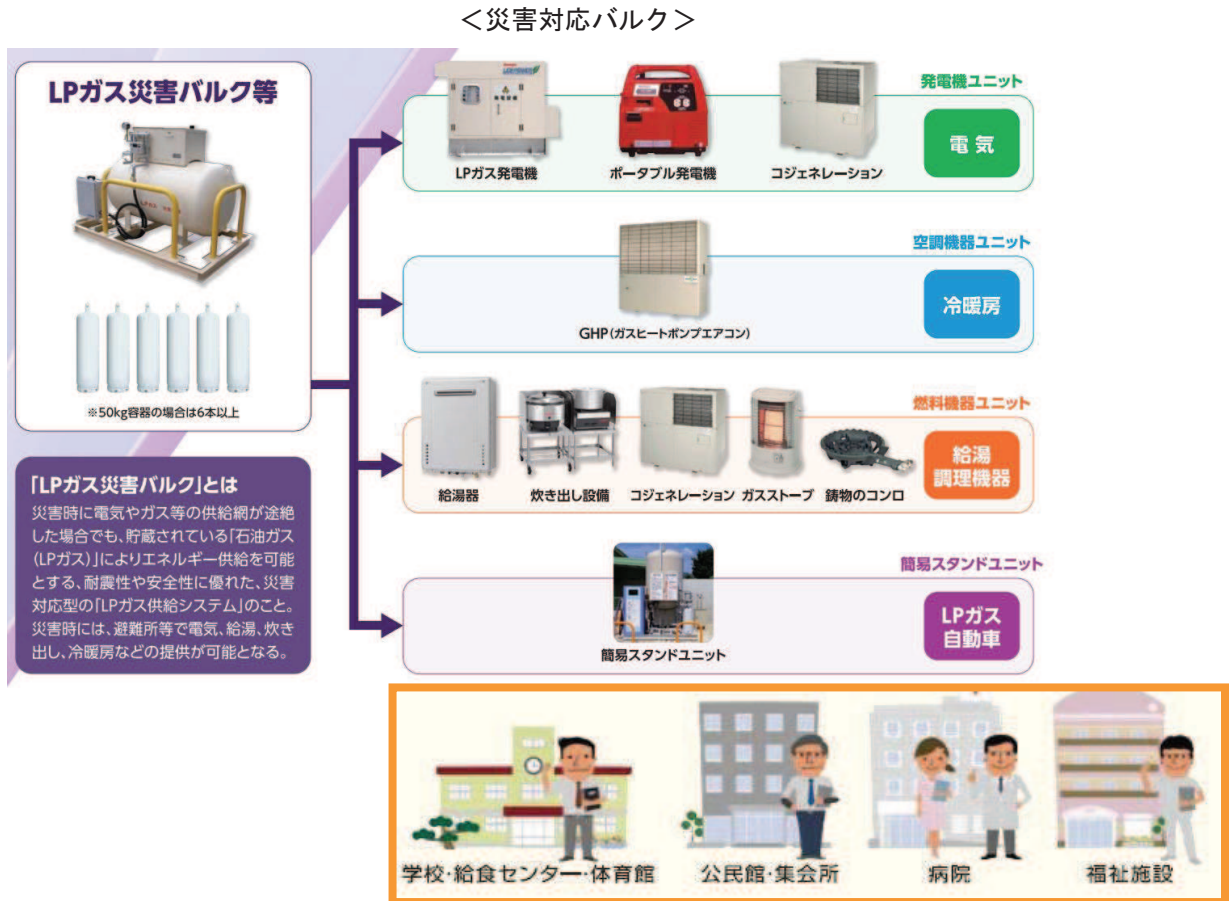


(3) 一般社団法人長野県LPガス協会

〔脆弱性評価〕

平成 25 (2013) 年 1 月に県と「災害時における LP ガスに係る協力に関する協定」を締結したほか、平成 26 (2014) 年 6 月までに県内 77 市町村とも締結を完了しました。これらの協定に基づく要請があった場合、①被災地域における一般消費者等に対して販売事業者が行うべき緊急点検、修繕及び供給、②供給設備設置場所以外で発見された LP ガスボンベについて容器所有者が行うべき回収及び保管、③被害状況及び復旧状況の調査、④新たに LP ガスの供給が必要となった場合の設備工事及び供給、⑤その他 LP ガスの保安確保及び供給のために特に必要な業務を実施します。

また、公共施設や公的避難所、学校、医療施設等に「災害にも強い LP ガス」設備の導入が進むよう、LP ガス災害バルクシステムや自立型 GHP (ガスエンジンヒートポンプ) 等の導入について積極的な働きかけを行っています。



〔取組方針（施策）〕

L P ガス販売事業者に対し、経済産業省補助事業の指定による L P ガス充填所としての出荷・配送体制の強化を進めます。中核充填所に位置付けた L P ガス販売事業者等は、自家発電装置、L P ガス自動車、L P ガス自動車への充填設備、衛星通信設備等を導入するとともに、被災時の中核充填所の共同利用、地域内充填所からの依頼に基づく充填受入、代替配送や保安点検調査の支援の実施、流出容器回収時の保管場所の提供等の役割を担い、今後も災害に強い安定した L P ガスの供給を目指します。

また、協会内には、長野県中核充填所委員会を設置し、中核充填所による防災訓練等を引き続き実施します。

県民の皆様へ

分散型エネルギーの観点から、L P ガス・都市ガス関係については、災害時に避難所となる学校の体育館等で安心・快適に過ごせるよう、停電時にも冷暖房・照明・充電ができる電源自立型 G H P の導入にご協力をお願いいたします。

また、石油関係については、いつ起きるかわからない自然災害に対し、平時からの備え（ガソリン満タンプラス灯油 1 缶運動）をお願いするとともに、災害発生時には、燃料の途絶が人命にかかわる緊急車両や医療施設、社会福祉施設等に優先的に供給するため、必要以上の買いだめを自粛するなど冷静な対応をお願いします。

③ 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用

〔脆弱性評価〕

エネルギー自給率の向上に加え、近年の災害の激甚化・頻発化の要因ともいわれる地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の削減のためにも、更なる省エネルギーの推進や地域主導型の再生可能エネルギーの普及が必要です。

【環境部ゼロカーボン推進室】

〔取組方針（施策）〕

令和 32（2050）年度までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し、省エネルギーと再生可能エネルギーを推進することで、温室効果ガスの排出量を削減し地球温暖化の影響による災害を防止します。

また、エネルギー自給率を高めることで化石燃料に頼らないエネルギー自立地域を確立するなど、災害に強いまちづくりを支援します。

さらに、停電時における電源確保の観点からも、令和 12（2030）年度までに設置可能な県有施設の 6 割に太陽光発電設備を導入します。

【達成目標】

	指 標 名	担当課室	第 2 期 目 標	現 状	第 3 期 目 標
①	停電時に自立運転する水力発電所箇所数	電気事業課	— (2020 年度)	5 箇所 (2021 年度)	15 箇所 (2027 年度)
③	最終エネルギー消費量で算出するエネルギー自給率※	ゼロカーボン推進室	— (2020 年度)	17.2% (2019 年度)	33.0% (2030 年度)

※エネルギー自給率：県内の最終エネルギー消費量（最終消費者に利用されたエネルギーの消費量）に対する県内の再生可能エネルギー生産量（電気・熱）の割合

起きてはならない最悪の事態

4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止



① 災害に強い上水道・用水供給の推進

〔脆弱性評価〕

県内の水道施設は、浸水対策や土砂災害対策、耐震化等が進められていますが、基幹管路の耐震化適合率は約4割と全国水準よりも低い状況にあり、浄水場、配水池の耐震化率も全国水準を下回ることから、引き続き、耐震化の推進が必要です。

また、大規模自然災害発生時には水道事業者単独での復旧には限界があるため、広域的な応援体制の強化や、広域応援の受入を前提とした危機管理体制づくりを進める必要があります。

【環境部水大気環境課】

〔取組方針（施策）〕

耐震化等の施設整備には莫大な費用が必要となることから、水道事業者に対し、耐震化すべき施設やルートを選定等を踏まえて優先順位をつけた耐震化計画の策定を求めるとともに、施設整備に国庫補助を有効に活用することができるよう支援します。

また、「長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱」等による定期的な広域応援要請ルートの確認や防災訓練の実施等により災害時の応援体制を強化します。

② 県水道事業（末端給水・用水給水）の災害対策の強化

〔脆弱性評価〕

基幹施設の耐震化は、各戸に給水する末端給水においては令和元（2019）年度に完了し、受水市村に用水を供給する用水給水でも積極的に耐震化を進めています。頻発する大規模自然災害等を踏まえ、引き続き、基幹管路や病院、避難所となる学校等「重要給水施設」に至る管路の耐震化や水害対策を優先的に進める必要があります。

また、災害時に周辺地域が断水になった場合にも給水が可能な拠点として、末端給水では避難所となる学校等の施設への「安心の蛇口」の整備を推進しており、用水供給では送水管から直接給水を行うことができる「応急給水ポイント」の整備が完了したところです。これらを有効に活用するため、市町村との災害協定や合同防災訓練など、広域的連携を強化する必要があります。

【企業局水道事業課】

<安心の蛇口>



〔取組方針（施策）〕

基幹管路や「重要給水施設」に至る管路の耐震化を計画的に推進します。また、豪雨災害の経験を踏まえ、浄水場への止水壁の設置や嵩上げ等を実施するとともに、取水口への大量の流木の流入等を防ぐため、取水施設の対策強化を図ります。

「長野県水道協議会水道施設災害等相互応援要綱」等に基づく復旧支援や合同防災訓練を実施するほか、これまで培った技術力を活かし、技術職員等が不足している小規模自治体の施設整備や災害復旧を支援します。

<管路の耐震化工事>



<関係市町村や地域と連携した防災訓練>



【達成目標】

指標名		担当課室	第2期 目 標	現 状	第3期 目 標
①	上水道・用水供給の基幹管路の耐震適合率※	水大気 環境課	50.0% (2026年度)	38.4% (2021年度)	60.0% (2028年度)
②	県の水道事業（末端給水）における基幹管路の耐震化率	水道事業課	100% (2024年度)	96.0% (2021年度)	100% (2027年度)
	県の水道事業（末端給水）における重要給水施設に至るルート耐震適合率		100% (2023年度)	76.7% (2021年度)	100% (2027年度)
	県の水道事業（末端給水）における「安心の蛇口」整備数		20箇所 (2025年度)	12箇所 (2021年度)	20箇所 (2027年度)
	県の水道事業（用水供給）における基幹施設（浄水施設）の耐震化率		100% (2024年度)	0.0% (2021年度)	100% (2027年度)
	県の水道事業（用水供給）における管路の耐震適合率		100% (2023年度)	92.6% (2021年度)	100% (2027年度)

※耐震適合率：地盤状況を評価した上で耐震性を有すると判断される管を含めた率

起きてはならない最悪の事態

4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止



① 災害に強い汚水処理施設の整備

〔脆弱性評価〕

下水処理施設等の耐震化・耐水化や下水道BCPの策定を支援するとともに、防災訓練等により防災体制の強化を推進しています。

- ・重要な下水道管渠の耐震化率は令和3（2021）年度末で49.0%、下水道処理施設及びポンプ場の耐震化率は88.0%となっており、耐震診断により要対策箇所を絞り込み、耐震化の推進が必要
 - ・水害時の下水処理施設の耐水化対策着手率は21.4%となっており、令和元年東日本台風では、クリーンピア千曲（千曲川流域下水道下流処理区終末処理場）が被災し、処理能力が停止するなど大きな影響が出たことも踏まえ、水害による社会的影響を最小限にするため、耐水化の推進が必要
 - ・下水道BCPは県及び全市町村で浸水対策を含めた見直しが完了したが、BCPの実効性を確保するため、防災訓練等を通じた随時見直しの支援及び防災体制の維持・強化が必要
 - ・県内の農業集落排水処理施設の多くは老朽化が進んでおり、ストックマネジメント※の重要性が増していることから、機能診断調査に基づく長寿命化に向けた整備計画の策定が必要
- ※ストックマネジメント：長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

【環境部生活排水課】

〔取組方針（施策）〕

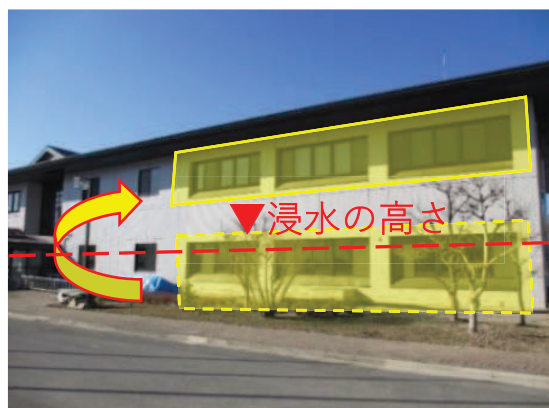
浸水被害が想定される下水処理施設に対し、耐水化対策の早期着手を促し、施設更新時期等との調整を図りつつ耐水化を推進します。

重要な下水道管渠の耐震化を推進するとともに、下水道処理施設及びポンプ場は、地震発生時の処理機能を確保するため、施設更新時期等との調整を図りつつ施設の耐震化を推進します。

地震や大規模な浸水の際には、下水道BCPによるソフト対策により、下水道機能の迅速な回復を目指します。

農業集落排水処理施設の機能診断調査の際の指導助言により、整備計画の策定を支援します。

＜下水処理施設等の耐水化：千曲川流域下水道事務所＞



(管理棟電気室) ※ 1階から2階へ移設



開口部閉塞・壁補強

(放流ポンプ棟耐水化)



【達成目標】

指標名		担当課室	第2期目標	現状	第3期目標
①	重要な下水管渠の耐震化率	生活排水課	100% (2020年度)	49.0% (2021年度)	52.0% (2027年度)
	下水処理場の地震対策実施率※1		100% (2020年度)	88.0% (2021年度)	100% (2027年度)
	下水処理施設等の耐水化対策実施率※2		— (2020年度)	21.4% (2021年度)	100% (2027年度)

※1 地震対策実施率：耐震工事等により耐震性を有する施設及び耐震診断等の対策に着手した施設の割合

※2 耐水化対策実施率：耐水化計画に位置付けた施設のうち、耐水化が完了している施設及び耐水化対策に着手した施設の割合

起きてはならない最悪の事態

4-4 地域交通ネットワークが分断する事態



① 道路ネットワークの整備推進

〔脆弱性評価〕

急峻な地形を有し、脆弱な地質が分布する本県では、大雨や地震による土砂崩落等で道路が寸断される事象が多く発生しています。

一方で、平地部から山間部まで住居や観光地が分散し、それらを結ぶ道路は県内約5万kmに及びます。地域の暮らしを支えるため、緊急輸送道路等の信頼性の向上など、防災・減災の観点から災害に強い道路ネットワークの整備を進めるとともに、台風などによる停電時の対策として、非常電源装置や蓄電池の設置を実施しています。

しかし、激甚化・頻発化する豪雨災害に加え、今後発生が予測される巨大地震など、大規模災害の脅威がこれまで以上に高まっており、今後の災害に備え、継続して整備を推進する必要があります。 【建設部道路管理課、同道路建設課】

<道路の寸断>



((国) 418号 天龍村足瀬)



((主)飯田富山佐久間線 天龍村羽衣崎)



((国) 418号 飯田市南信濃大町)

〔取組方針（施策）〕

地域の暮らしを支えるための災害に強い道路網の整備を進めます。

- ・重要物流道路や代替・補完路の整備を推進
- ・高規格道路やスマートICの整備、災害時における道路の迂回機能強化や緊急輸送道路等の強靱化により、緊急車両や道路利用者の通行を確保
- ・道路の法面对策、橋梁の耐震補強、道路改築により、孤立集落の発生防止や災害時の支援車両の通行を確保
- ・主要な一次緊急輸送道路等の代替機能を持つ道路の整備を推進
- ・災害時の救急医療機関や防災拠点等へのアクセスを確保するため、緊急輸送道路からのアクセス道路の整備を推進

<地域の暮らしを支えるための道路ネットワークの形成>



② 農道、林道の適切な維持管理

〔脆弱性評価〕

基幹的農道の整備（橋梁等の保全対策）を進め、予定していた5路線の保全対策が完了しました。整備した農道は市町村に移管して維持管理を行うとともに、大規模補修等が必要な場合は、市町村と連携し必要に応じて改修を行います。

また、県営林道（7箇所）の開設に取り組み、令和3（2021）年度に1路線が開通しました。林道についても完成後は市町村に管理を移管することから、協力して適切な維持管理を行う必要があります。

【農政部農地整備課、林務部信州の木活用課】

<林道の整備：林道長谷高遠線>



〔取組方針（施策）〕

市町村と連携して、農道、林道の適切な管理に引き続き取り組みます。

また、迂回機能を確認するためには、既設の林道路網の状況把握や適切な改良が求められることから、GNSS（全地球航法衛星システム）を活用して林道の位置情報を把握するとともに、市町村に提供し、災害時に活用できるように支援します。

③ 迅速な道路啓開

〔脆弱性評価〕

大規模自然災害の発生時には、道路上に放置車両や立ち往生車両が発生し、救急救助活動、緊急物資の輸送などに支障が出るおそれがあります。県では、国や市町村などの道路管理者と協力し、災害対策基本法に基づく道路区間の指定を行い、運転者に車両の移動を命じるとともに、車両の移動や交通障害物の除去を行い、緊急車両等の通行を確保しています。

今後も、速やかな災害復旧・復興を支援するため、迅速な道路啓開に取り組む必要があります。

【建設部道路管理課】

〔取組方針（施策）〕

発災後、直ちに県管理道路のパトロールを行い通行可能な道路を把握するとともに、緊急車両や物資運搬車両の通行を確保するため、緊急輸送道路のネットワークを考慮し、障害物の権利関係に留意しながら、道路上の倒壊物件等を直ちに除去します。

また、令和元年東日本台風災害時のように、道路上の放置車両等により緊急車両等の通行が困難な場合は、災害対策基本法に基づく車両の移動などを行います。

さらに、日本道路交通情報センターの「災害時情報提供サービス」やホームページ、SNS等を活用して、適切な道路情報を提供します。

県民の皆様へ

車両の移動命令があったときは、命令に従い移動をお願いします。また、道路上の障害物の除去は、原則として所有者が行ってください。

【達成目標】

	指標名	担当課室	第2期目標	現状	第3期目標
①	緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強の整備率【2-1②再掲】	道路管理課	99.0% (2020年度)	98.9% (2021年度)	100% (2027年度)
	緊急輸送道路のうち危険箇所解消箇所数【2-1②再掲】	道路管理課 道路建設課	— (2022年度)	6/91箇所 (7%) (2021年度)	80/91箇所 (88%) (2027年度)

第5節 流通・経済活動を停滞させない

起きてはならない最悪の事態

5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の停滞



① 企業・事業者の持続可能な経済活動の支援

〔脆弱性評価〕

災害等の発生に起因する不測の事態が発生しても、事業活動をできる限り継続し、仮に中断したとしても短期間での復旧を可能とするための手順等を定めた事業継続計画（BCP）を策定することにより、企業活動への影響を最小限に抑えるとともに早期の復旧が可能となり、ひいては県内経済への影響も抑えることができます。

県では、民間保険会社、県内経済4団体と連携し「長野県BCP策定支援プロジェクト」として、セミナーの開催や希望者への個別支援を実施してきましたが、民間企業の調査※によるとBCPを策定した県内企業は18.8%に留まっています。特に中小企業での策定は進んでおらず、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受けるおそれがあります。

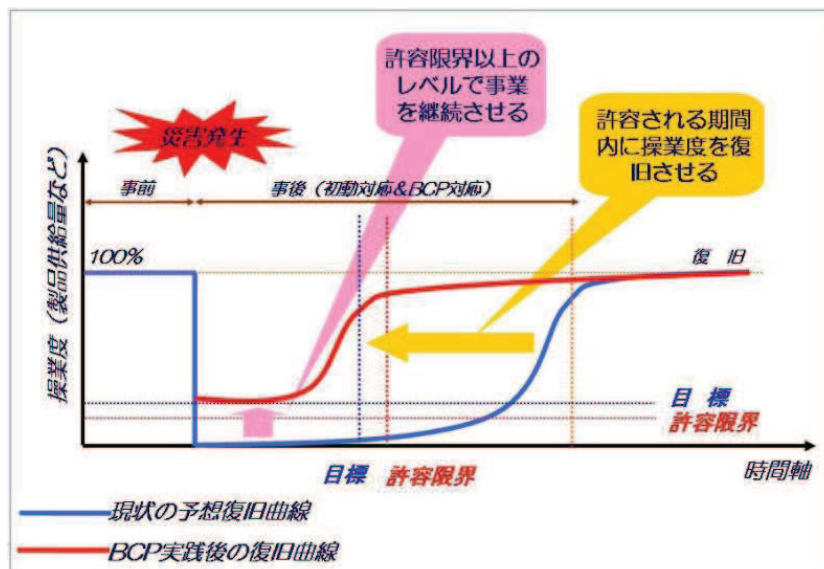
現在、国は中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を「事業継続力強化計画」として認定し、認定を受けた企業には金融支援や補助金の加点措置などを行っています。当該計画の策定支援と併せて、BCP策定に対する事業者の意識向上や、策定の支援に取り組んでいく必要があります。

また、商工会・商工会議所と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」の認定により、自然災害等発生時の小規模事業者に対する円滑な支援体制を構築することが必要です。

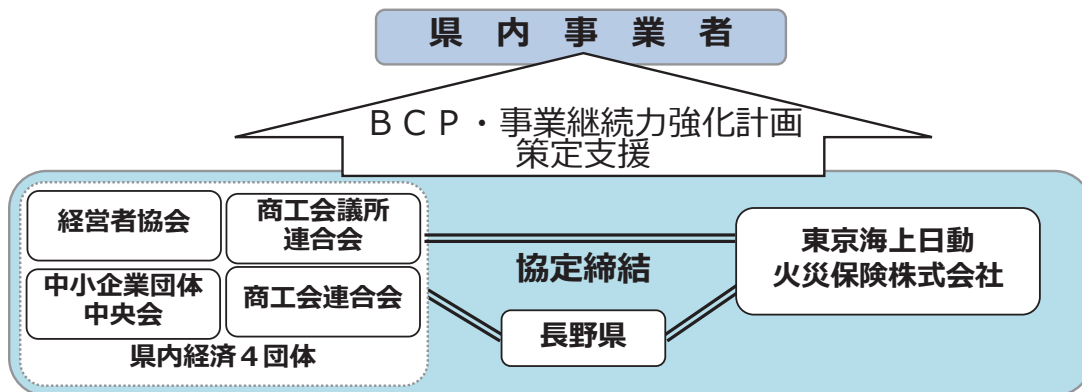
※(株)帝国データバンク『2022年事業継続計画（BCP）に対する長野県内企業の意識調査』（2022年7月13日公表）

【産業労働部産業政策課】

<BCPの概要>



<長野県BCP策定支援プロジェクトのスキーム>



〔取組方針（施策）〕

「長野県BCP策定支援プロジェクト」により、引き続き、事業者のBCP策定支援を行うとともに、「事業継続力強化計画」の策定を支援します。あわせて、策定されたBCPがより実効性の高いものとなるよう、BCM（事業継続管理）構築に対する支援にも取り組みます。

また、商工会・商工会議所及び市町村に対して「事業継続力強化支援計画」の策定を働きかけ、自然災害等発生時の小規模事業者に対する支援の強化を図ります。

事業者の皆様へ

BCP・事業継続力強化計画をまだ策定していない事業者の皆様へ

BCP・事業継続力強化計画は、災害時における被害を最小限にし、事業継続・早期復旧に大きく貢献します。策定の重要性を認識していただき、早期策定をお願いします。

また、事業継続力強化計画を策定しているもののBCPを策定していない事業者においては、災害への事前対策・初動対応に関する内容が中心である事業継続力強化計画に加え、その後の復旧対応までを広く網羅したBCPの策定をご検討ください。

策定にあたっては、「長野県BCP策定支援プロジェクト」の積極的な活用をお願いします。

BCP・事業継続力強化計画を策定済みの事業者の皆様へ

BCP・事業継続力強化計画は策定して終わりではありません。緊急時に従業員がBCPに基づき行動できるよう、社内研修や模擬訓練等に積極的に取り組むなど、BCMの実施をお願いします。また、既存のBCPではカバーできない他のリスクに対応できるよう、計画の定期的な見直しをお願いします。

【達成目標】

指標名		担当課室	第2期目標	現状	第3期目標
①	長野県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援件数	産業政策課	150事業所 (2018～2022年度)	133事業所 (2018～2022年度)	150事業所 (2023～2027年度)
	長野県内の事業継続力強化計画認定事業者数		— (2022年度)	939件 (2022年度)	2,200件 (2027年度)

起きてはならない最悪の事態

5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止



① 高速道路ネットワークの維持と保全の推進

〔脆弱性評価〕

東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）及び中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）のそれぞれが管理する高速道路のうち、開通後30年以上経過した延長は、NEXCO東日本では約1,200kmで総延長の約3割、NEXCO中日本では約1,200kmで総延長の約6割となっており、それぞれが県内で管理する高速道路でも老朽化の進行が見られます。

大型車の交通量の増加、降雪期の凍結防止剤の散布、積雪寒冷地等の厳しい使用条件や近年の異常降雨の増加など環境の変化によって構造物の経年劣化が顕在化してきていることから、構造物の安全性を確保し、将来にわたって高速道路ネットワーク機能を維持するため、的確な維持修繕や更新等を実施する必要があります。

また、近年激甚化する自然災害への対応として、人命を最優先としつつ高速道路の機能を最大限確保するため、大雨や大雪の際の通行止めを含めたオペレーションの強化や、大規模地震発生時の速やかな機能復旧のための橋梁の耐震強化等を進めています。

〔取組方針（施策）〕

(1) 東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）

広域災害が発生した際に自衛隊等の進出拠点となる休憩施設の防災機能の強化、被害状況の早期把握等情報収集と伝達の強化、図上訓練の実施等災害対策の強化に取り組みます。また、大雪時の通行止めによる影響を最小化するために、除雪車両の増強や事前配置、除雪作業の支障となる滞留車両の早期排除、利用者への情報提供の拡充、関係機関との連携強化などに取り組みます。

持続的な健全性の確保のために、大規模更新・大規模修繕を着実に実施するとともに、長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ICT（情報通信技術）や機械化等を行って技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築するSMH（スマートメンテナンスハイウェイ）プロジェクト（第1期運用：令和元（2019）年6月～）の実施を促進します。

<SMHで実現するインフラ管理の業務サイクルイメージ>



(2) 中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）

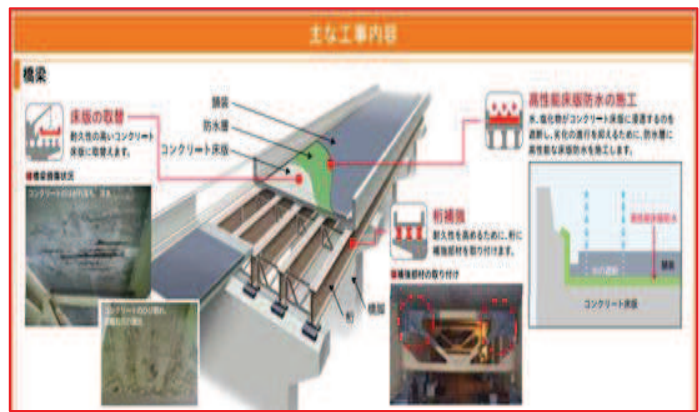
道路整備特別措置法に基づく事業許可を受けた高速道路リニューアルプロジェクトにおいて、劣化が著しい橋梁の床版取替や桁の補強等の工事を引き続き行います。床版の取替においては休日を含めた長期間の規制が必要となるため、利用者に対する規制の影響を最小限とするため、工場で予め製作したプレキャスト製品の活用や最新技術を駆使した工事を推進します。

また、降雨時の通行止めの開始と解除の時期の適正化を図って影響を最小限とするため、令和6（2024）年度までに大雨の通行止め基準を、土壌中の水分量に着目した土壌雨量指数等に基づく基準へ移行するとともに、降雪時の対策として除雪車両の事前配置の強化、ロータリー除雪車の増強、位置情報システム導入による効率的な運用等により体制強化を図るほか、令和3（2021）年1月北陸道での事案を受けて導入した予防的通行止めの適切な実施により、大規模な車両滞留の抑止と集中除雪、早期解放を図ります。

<高速道路が抱える課題>



<リニューアルプロジェクト（主な施工内容）>



② 鉄道網の維持と保全の推進

(1) 東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）

〔脆弱性評価〕

自然災害対策として、令和元年東日本台風による新幹線浸水被害を受け、事前の車両疎開システムを導入したほか、沿線への雨量計、風速計、落石検知装置及び土砂崩壊検知装置の設置、自然災害を予測・検知して列車の運転規制を実施する防災情報システムの導入、斜面及び盛土等に対する落石等災害防止対策の実施、除雪機械の配備による除雪体制の強化、沿線監視カメラの整備による降雪状況の把握を進めています。

また、地震対策として、高架橋、橋脚等の耐震補強、新幹線早期地震検知システムの導入、脱線時の逸脱防止ガイドの設置を進めるとともに、総合訓練の実施等行政機関と連携した救助救命及び早期復旧に努めています。

<落石止め柵>



<お客さま救済訓練>



〔取組方針（施策）〕

東日本大震災等の経験を踏まえ、首都直下地震などを想定した地震対策にハード・ソフト両面から取り組み、「災害に強い鉄道づくり」を進めます。

- ・ 耐震補強対策などの推進
- ・ 災害発生時における救助救命
- ・ 自然災害・異常気象への対応
- ・ 安全を守る仕組み・体制の充実
- ・ 帰宅困難者対策に向けた自治体との協定の締結

(2) 東海旅客鉄道株式会社（JR東海）

〔脆弱性評価〕

自然災害対策として、落石覆い工、落石止擁壁等の整備による落石対策、沿線の溪流の土砂堆積状況の調査、結果に基づく土石流を検知するセンサーの整備及び溪流管理者への土砂撤去の依頼等の土石流対策を進めています。

また、地震対策として、各種構造物の耐震補強、速やかに列車を停止させるシステムの導入、沿線の法面へのコンクリート等での補強、雨量計や風速計を活用した適切な運転規制を行って

〔取組方針（施策）〕

自然災害による事故の防止を安全対策の重要な柱の1つとして位置付けて、様々な対策を実施するとともに、正常運行が阻害される場合においても、その影響を最小限にするため、自然災害等により被災した設備を想定した復旧訓練や施策等を引き続き実施します。

(3) しなの鉄道株式会社

〔脆弱性評価〕

大規模災害発生時においても、より高いレベルの安全運行体制を確立・維持するため、具体的な災害警備計画を定め、業務の中で得られた情報をもとに常に見直し・更新をして予防と迅速な復旧を図るとともに、各設備の整備等による安全性の向上のための措置や、沿線に設置した雨量計、地震計、風速計等から収集した情報を司令に集めて速度規制や運転中止等の必要な措置を講じています。

また、災害時の帰宅困難者対策に係る協定の締結や、緊急時に急遽運行を停止して駅以外に旅客を避難させる場合の場所の確保、救援物資の提供に係る協定の締結又は協力の要請等を進めています。

<防災情報システムイメージ>



〔取組方針（施策）〕

年度ごとに安全計画を定め、安全・安定輸送の実現に向け、「運転事故防止重点実施計画」及び「傷害事故重点実施計画」に基づいて次のことを計画的に実施するとともに、毎月実施している安全推進委員会でチェック・修正し、社内で水平展開することにより、安全性の向上を図ります。

- ・安全マネジメント体制の充実・強化
- ・安全の重要性の理解と安全に対する感性の向上
- ・部内原因による事故・事象の撲滅と外的要因によるリスクの低減
- ・計画的な施設・設備の維持更新

③ 道路の代替性の確保

〔脆弱性評価〕

緊急輸送道路等の信頼性の向上など、防災・減災の観点から重点的・効率的に道路整備を推進するため、災害に強い道路ネットワークの整備に取り組んでいます。

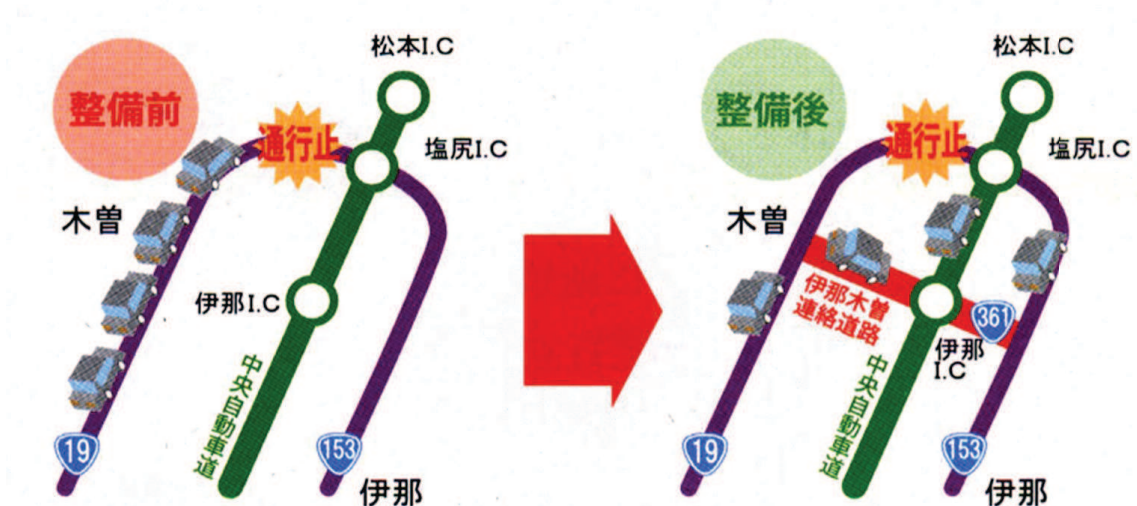
しかし、災害発生時の基幹的交通の分断の態様によっては、広域的な避難や物流、支援の受け入れなどに大きな影響が生じる可能性があり、復旧・復興の遅れにもつながるため、緊急輸送道路等の信頼性の向上とあわせ、地域の暮らしを支えるための代替機能の確保や災害時における関係機関相互の連携を図る必要があります。

【建設部道路管理課、同道路建設課】

〔取組方針（施策）〕

地域の暮らしを支えるための災害に強い道路網の整備を進めます。（４－４①再掲）
また、高速交通網や鉄道駅と生活圏を結ぶ幹線道路の整備を推進します。

＜災害に強い道路ネットワークの形成＞



（伊那木曾連絡道路）※一般国道19号が通行止めになった際は、伊那木曾連絡道路が代替路としての役割を果たします。

④ 道路の維持管理対策の推進

〔脆弱性評価〕

平成 25（2013）年度の道路法改正により法定化された橋梁、トンネル、シェッド（洞門）、横断歩道橋等の近接目視による定期点検を 5 年に一度実施しています。

点検開始後、2 巡目となる定期点検は令和元（2019）年度から令和 5（2023）年度までの予定で実施しており、点検の結果、緊急又は早期に対策が必要な施設は、長寿命化修繕計画に基づき修繕等の措置を行っています。

また、法定化されていない舗装等の施設についても点検を行い、計画的に修繕しています。引き続き、道路の維持管理を計画的に行い、安全安心な道路環境を確保する必要があります。

【建設部道路管理課】

<橋梁点検車による近接目視点>



<走行画像計測システムによるトンネル点検>



〔取組方針（施策）〕

3 巡目の定期点検は令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度にかけて実施し、点検で緊急又は早期に対策が必要と判定された施設等について計画的に修繕等を行います。

また、県内市町村では、技術職員が不足しているため、市町村が管理する道路の定期点検が着実に実施され、かつ効果的な老朽化対策の推進が図られるよう「長野県道路メンテナンス会議」を通じて市町村を支援します。

⑤ 道路の防雪・消雪対策の推進と道路除排雪体制の強化

〔脆弱性評価〕

豪雪地帯の道路は、山間地や急坂、急カーブ、狭隘な箇所が多く、積雪や凍結により交通障害が発生しやすい状況にあります。地域住民が安全に道路を利用するため、良好な道路づくりや老朽化が進んでいる消融雪施設の計画的な更新が必要です。

また、効率的・効果的な除排雪に取り組むとともに、道路・交通管理者間の連携を強化し、大雪災害時にも適切な対応ができる体制を整備する必要があります。

【建設部道路管理課】

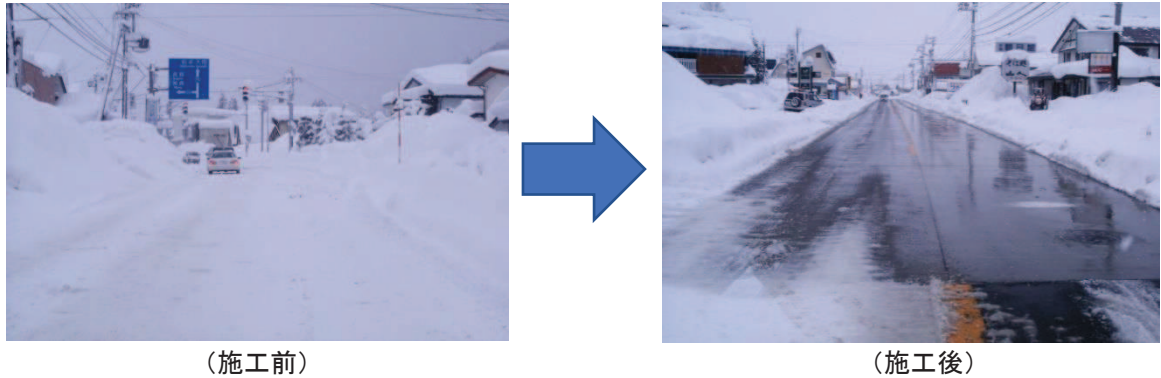
〔取組方針（施策）〕

冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、堆雪帯の設置やスノーシェルター等防雪施設の整備を推進します。また、経年劣化による機能低下が著しい消融雪施設等（無散水消雪施設、散水消雪施設、流雪溝）は、必要性、省エネ、ライフサイクルコスト等を考慮した上で、適切な更新を実施します。

道路除雪については、建設事務所ごとに設置した「除雪連絡会議」において除雪体制を確認するとともに、排雪場所や除雪優先路線（バス路線など）を設定し、大雪時の交通確保に取り組みます。

併せて、関係機関と協力して、除雪に対する理解や協力を得るための広報を積極的に実施します。

＜無散水消雪施工状況：（国）148号 北安曇郡白馬村＞



⑥ 空港の災害対応機能等の強化

〔脆弱性評価〕

信州まつもと空港は、平成6（1994）年のジェット化から29年が経過し、滑走路、誘導路、エプロン等の施設に経年劣化による修繕箇所が増加しており、大規模自然災害が発生した場合も空港機能を一定程度維持できるよう、維持管理・更新計画に基づいた空港施設の整備を進めています。

また、道路・鉄道が寸断され、移動手段が限られた中での広域医療搬送拠点、人員・物資輸送拠点としての活用が想定されることから、災害時においても、最低限度の航空ネットワークを維持できるよう、空港の機能確保を図っていく必要があります。

【交通政策局松本空港課】

〔取組方針（施策）〕

長期的な維持管理・更新計画に基づき、滑走路、誘導路、エプロン等の施設の更新や航空灯火等の照明施設のLED化を進めます。

大規模自然災害時の広域防災拠点として、医療チーム等による災害医療派遣活動、警察・消防等による人的・物的な広域応援活動の受け入れを迅速かつ適切に行えるよう、関係機関も含めた体制を強化します。

【達成目標】

指標名		担当課室	第2期目標	現状	第3期目標
④	緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率*	道路管理課	— (2020年度)	23.0% (2021年度)	100% (2027年度)
	緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率		— (2020年度)	75.0% (2021年度)	100% (2027年度)
⑥	空港灯火施設のLED化	松本空港課	— (2020年度)	35.0% (2021年度)	99.0% (2027年度)

*2014～2018年度の点検で緊急又は早期に対策が必要とされた橋梁のうち修繕等の措置が完了した割合

起きてはならない最悪の事態

5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞



① 備蓄及び物資供給体制の強化

〔脆弱性評価〕

多数の避難者が発生し、被災市町村の備蓄だけでは食料供給が困難な場合に備え、広域単位の備蓄と流通備蓄の確保や、避難所等に食料等を供給する体制を整える必要があります。

県では、「物資調達・輸送調整等支援システム」※を活用して物資の調達、配分計画を立案する研修会や、物資集約拠点の開設・運営訓練による避難所の要望把握、物資調達、拠点運営、避難所への発送のシミュレーションを行っています。

しかし、支援システムのみでは、物資調達先の事業者や輸送業者との調整が困難なため、事業者等と情報を共有する仕組みや、連携の強化が必要です。

併せて、災害時の物資調達協定が機能するよう、食料や米穀等を供給する団体、事業者との情報交換や、日ごろから連絡体制を双方で確認・共有するなど連携を強化する必要があります。

※物資調達・輸送調整等支援システム：国と地方自治体が、物資拠点の運営や避難所までの物資供給状況を把握し、一体的に管理・情報共有できるよう開発されたシステム。令和2（2020）年度から運用開始。

【危機管理部危機管理防災課、農政部農業政策課、同農業技術課】

〔取組方針（施策）〕

協定締結団体・事業者との情報交換や緊急連絡先の確認を定期的に行うとともに、必要に応じて協定を見直すなど、連携体制の強化を図ります。

計画的に「物資調達・輸送調整等支援システム」操作研修会、物資集約拠点の開設・運営訓練を開催するとともに、物資調整担当職員が物流の基礎を学ぶ機会を設けます。

協定締結団体・事業者の皆様へ

災害発生時に迅速な対応ができるよう、日頃から初動対応の確認や供給体制の確保等に努めてください。

② 農産物の安定生産に向けた農業生産基盤の強化

〔脆弱性評価〕

近年、過去に例がない豪雨が増加しており、令和元年東日本台風の際には、千曲川流域を中心に頭首工や用排水機場などが大きな被害を受けるなど、農業水利施設等の損壊、農地の湛水等による被害の発生が懸念されています。

県では、農地や農業用施設などが被災し、農産物の生産能力が低下することのないよう、基幹的水利施設（頭首工、用排水路、排水機場等）の長寿命化計画に基づく更新整備や耐震化などを進めています。

農業水利施設の機能を安定的に発揮させるためには、施設の健全度評価による現状把握を行い、維持管理・更新などを計画的に行う必要があります。

【農政部農地整備課、同農業技術課】

〔取組方針（施策）〕

施設管理者と連携して排水機場のポンプ設備等を計画的に改修するとともに、土地改良区などが管理している水利施設の長寿命化計画の策定や、ストックマネジメントサイクル（日常点検、簡易補修、機能診断、保全計画、補修・補強）の確立を支援します。

また、農産物生産への影響が最小限となるよう、災害に応じた事前・事後の技術対策を生産者に周知するとともに、直売所等を活用した地域内における農産物の生産・流通の取組を進めます。

<浅川排水機場>



県民の皆様へ

農業水利施設等の計画的な改修工事、適正な維持管理に協力をお願いします。

【達成目標】

	指標名	担当課室	第2期 目 標	現 状	第3期 目 標
②	農地・農業用施設を保全するために重要な排水機場等の整備箇所数	農地整備課	— (2020年度)	7箇所 (2021年度)	17箇所 (2027年度)

起きてはならない最悪の事態

5-4 危険物施設の被災による有害物質の大規模拡散・流出



① 有害物質の大規模拡散・流出防止対策の推進

〔脆弱性評価〕

危険物施設（製造所、貯蔵所及び取扱所）の保安確保のためには、適切な施設管理と安全教育が重要です。県は、6月の「危険物安全週間」に、長野県危険物安全協会や県内消防本部と連携して、危険物の保安に関する啓発に取り組むとともに、毎年「長野県危険物事故防止連絡会」を開催し、事故防止に関する情報交換を行っています。

また、危険物取扱者保安講習や毒劇物事故対策研修会により、危険物や毒劇物の基本的な知識、事故の未然防止対策や発生時の対応など関係者の資質向上を図るほか、長野県医薬品卸協同組合の協力を得て、県下7箇所に事故処理に必要な中和剤等を備蓄しています。

大規模な自然災害に備え、引き続き、危険物の安全確保に対する意識の醸成とともに、危険物施設への応急対策用資機材の備蓄、自衛消防組織の充実強化、防災訓練の実施など、保安体制の整備に取り組む必要があります。

【危機管理部消防課、健康福祉部薬事管理課、産業労働部経営・創業支援課】

〔取組方針（施策）〕

関係機関と連携し、危険物の保安に対する意識の醸成を図るとともに、危険物取扱者保安講習や毒劇物事故対策研修会により、危険物取扱者の資質向上に努めます。

また、事業所の自主保安体制の確立や一般家庭からの危険物の漏洩防止を促進するとともに、老朽化した地下タンク等の改修に利用できる中小企業融資制度により事業者を支援します。

県民の皆様へ

事業者の皆様へ

法令に基づく定期点検を確実に実施するとともに日常点検を励行するなど、日ごろから適切な施設の維持管理に努めてください。また、注油作業の際は危険物取扱者が必ず立ち会うなどの従業員等に対する安全教育を徹底してください。万一危険物が流出等した場合には、速やかに消防機関等に連絡してください。

県民の皆様へ

自宅等にホームタンクを設置する際は、地盤に固定し防油堤を設置するなど、漏洩事故を防ぐ対策を行ってください。また、ポリタンクなどへ注油する際はその場を離れず、注油後はバルブを完全に閉めてください。万一流出事故が発生した場合には、速やかに消防署や市役所、町村役場へ連絡してください。

<県内の危険物施設数（完成検査済証交付施設）>

区 分	施設数					
	H30. 3. 31	H31. 3. 31	R2. 3. 31	R3. 3. 31	R4. 3. 31	
製造所	19	18	18	18	18	
貯蔵所	屋内貯蔵所	945	946	936	937	935
	屋外タンク貯蔵所	1,016	997	981	964	939
	屋内タンク貯蔵所	221	214	209	206	203
	地下タンク貯蔵所	5,050	4,903	4,716	4,558	4,418
	簡易タンク貯蔵所	33	32	32	33	35
	移動タンク貯蔵所 （タンクローリー、セミトレー等）	1,891	1,849	1,862	1,827	1,814
	屋外貯蔵所	147	146	145	141	142
	（小 計）	9,303	9,087	8,881	8,666	8,486
取扱所	給油取扱所 （ガソリンスタンド等）	1,578	1,552	1,538	1,527	1,507
	販売取扱所	29	29	28	28	28
	移送取扱所（パイプライン）	1	1	1	1	1
	一般取扱所 （上記取扱所以外）	1,416	1,411	1,397	1,379	1,355
	（小 計）	3,024	2,993	2,964	2,935	2,891
合 計	12,346	12,098	11,863	11,619	11,395	

※指定数量（危険物の危険性を勘案して政令で定められた数量：ガソリン200ℓ、灯油1,000ℓ、重油2,000ℓ等）以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設は、製造所、貯蔵所及び取扱所に区分されている。

◎令和元年東日本台風におけるホームタンク等の流出

令和元（2019）年10月の東日本台風災害では千曲川の堤防が決壊し、灯油や軽油等の危険物が保管されていた多数のホームタンクやドラム缶、ポリタンクなどが流出する被害が発生しました。また、流出した先ではホームタンクの転倒によって、約100ℓもの灯油が畑に流れ出すなどの二次被害も発生しました。

流出したホームタンクなどは、所有者が分からないため内容物の特定が難しく、処分に多額の費用や時間が必要になりました。

浸水が想定される地域では、ホームタンクを設置する場合は必ず地盤に固定するとともに、ドラム缶などによる危険物の保管等もできるだけ控えてください。



（長野市赤沼公園仮置場）



（長野市青垣公園仮置場）

（長野市消防局提供）

起きてはならない最悪の事態

5-5 農地や森林の荒廃による生産能力、多面的機能の低下



① 農山村の多面的機能の維持と環境保全

〔脆弱性評価〕

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しています。

しかし、過疎化や高齢化が進み、農地や農業用水路の管理などの共同活動が十分に行えなくなり、荒廃地の増加等によって多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業者のみならず地域住民や都市住民も含めた多様な主体が参加する共同活動により、多面的機能を維持・発揮する取組が必要です。

【農政部農地整備課】

〔取組方針（施策）〕

今後も、多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業等を活用し、農村地域の資源や環境を次世代へと引き継ぐため、農村を支える多様な担い手を確保するとともに、地域ぐるみで行う共同活動の取組を支援します。

県民の皆様へ

農業・農村が持つ多面的な機能を理解していただくとともに、地域資源の保全活動への参加をお願いします。

② 災害に強い森林づくり（森林整備の推進）

〔脆弱性評価〕

気候変動の影響等で局地的な豪雨等が頻発する中、土砂災害や流木被害等を防ぐ森林の整備は喫緊の課題であり、里山整備（間伐）や危険木の伐採、里山整備利用地域制度を活用した住民協働による森林の整備を進めています。引き続き、防災・減災を図るために必要な里山の間伐などに取り組む必要があります。

また、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、計画的に間伐等を行うとともに、民有林人工林面積の8割が50年生を超える状況にあることから、主伐・再造林を推進し、森林の若返りを図る必要があります。

【林務部森林づくり推進課】

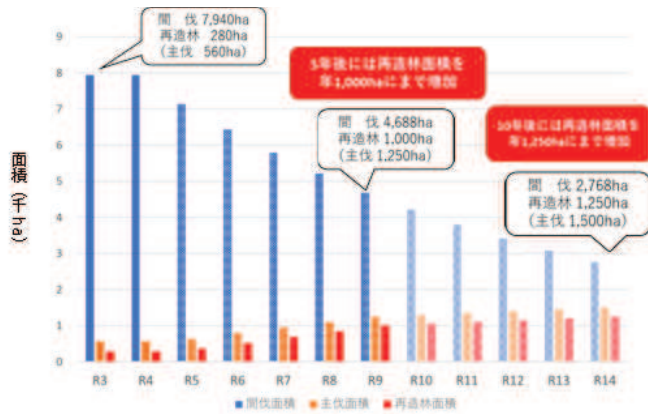
〔取組方針（施策）〕

間伐を主とした森林整備から、計画的な主伐・再造林へのシフトにより森林の若返りを図り、二酸化炭素吸収量の確保や森林の多面的機能の維持・増進を図ります。また、生産される県産木材の利用を促進します。

森林づくり県民税を活用し、危険性の高い個所を優先して森林整備を行うとともに、市町村と連携し、ライフライン沿いの支障木の伐採を進めます。

さらに、森林環境譲与税を活用し、主伐後の林地残材の搬出を行い、枝条等の流出を防ぎます。

<今後の再造林面積等の推移見込み>



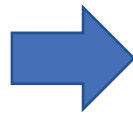
<主伐・再造林の推進>



<計画的な間伐の推進>



(実施前)

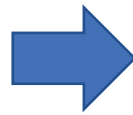


(実施後)

<防災・減災のための里山整備>



(実施前)



(実施後)

③ 野生鳥獣による農林業被害の防止

〔脆弱性評価〕

野生鳥獣による農林業被害は、地域での総合的な対策の推進により近年は減少傾向にあるものの、依然として多くの被害が発生しています。

遊休農地の拡大や森林の荒廃、農林業生産量の減少、ひいては農村地域の衰退につながる重要な課題となっており、野生鳥獣に負けない集落づくりを進める必要があります。

【農政部農業技術課、林務部鳥獣対策室】

〔取組方針（施策）〕

鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、捕獲、防除及び生息環境に関する対策を進め、地域の実情にあわせた集落ぐるみによる総合的な被害対策を推進します。

県の野生鳥獣被害対策チーム等が市町村などと連携し、侵入防止柵の設置や追い払い、緩衝帯整備、捕獲活動支援など総合的な取組を集落において実践できるよう支援します。

<緩衝帯の整備>



【達成目標】

指標名		担当課室	第2期目標	現状	第3期目標
②	民有林における森林整備面積※ ¹	森林づくり推進課	— (2020年度)	8,700ha/年 (2017年、 2018年平均)	47,750ha (2023~2027 年度累積) (2027年度)
	民有林における造林面積※ ²		— (2020年度)	277ha/年 (2021年度)	3,400ha (2023~2027 年度累積) (2027年度)
	緊急に整備が必要な個所に近接し新たに治山事業によって保全される集落の数 【1-3③再掲】		2,175集落 (2022年度)	2,174集落 (2021年度)	2,414集落 (2027年度)
	重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数 【1-3③再掲】		84施設 (2022年度)	130施設 (2021年度)	170施設 (2021年度)

※¹ 森林整備面積：間伐・造林・下刈り等の森林整備が実施された面積

※² 造林面積：伐採地等に植栽した面積

第6節 被災した方々の日常生活が迅速かつより良い状態に戻る

起きてはならない最悪の事態

6-1 大量発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態



① 迅速な災害廃棄物の処理

〔脆弱性評価〕

大規模災害から早期に復旧・復興するためには、大量に発生する災害廃棄物の適正かつ迅速な処理が求められます。令和元年東日本台風災害では、県内で膨大な災害廃棄物が発生（18.2万トン）し、被災地の衛生環境の回復はもとより、早期の復旧・復興を図る観点からも、その処理が最重要課題の一つとなりました。

災害廃棄物対策では、実効性のある災害廃棄物処理計画の策定や民間事業者等との連携強化、災害廃棄物処理に携わる人材の育成が重要です。

市町村の災害廃棄物処理計画の策定を推進するため、市町村等を対象とする講習会等を開催していますが、未策定の市町村があるため、引き続き支援を行う必要があります。

また、市町村は災害に備えて、より実践的な訓練や演習等に取り組むなど、体制整備に努める必要があります。

【環境部資源循環推進課】

〔取組方針（施策）〕

環境省と連携しながら、計画の策定支援や訓練・演習等の開催により、市町村の災害対応力の向上に取り組みます。また、令和元年東日本台風災害では県内外の多くの団体から支援を受けたことから、平時から他都道府県との広域連携や廃棄物関係団体との協定体制の整備など、災害廃棄物の処理体制の整備に努めます。

県民の皆様へ

県民の皆様は、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理に向け、市町村が定めた場所、分別方法等による災害廃棄物の搬出にご協力ください。

廃棄物処理業者の皆様は、市町村と連携・協力し、廃棄物の円滑かつ適正な処理にご協力ください。

◎ 「Operation: One Nagano (オペレーションワンナガノ)」

令和元年東日本台風災害では県内各地で甚大な被害が発生しました。災害廃棄物に関しては、特に長野市において、街中など指定の仮置場以外に排出された大量の災害廃棄物の処理が課題となりました。

そこで、この解決に向け、市民、ボランティア、行政、自衛隊が連携し、災害廃棄物を被災地から集中的に搬出するため、「Operation: One Nagano (オペレーションワンナガノ)」が実施されました。この取組は、昼間ボランティアが地区に点在する災害廃棄物を地区の中心に位置する仮置場（赤沼公園等）に一時集積させ、夜間自衛隊がトラックで地区外に搬出する作業で、短期間での災害廃棄物の撤去につながりました。



(自衛隊による搬出作業)

【達成目標】

指標名		担当課室	第2期 目 標	現 状	第3期 目 標
①	市町村災害廃棄物処理計画の策定率	資源循環 推進課	60.0% (2022年度)	63.6% (2021年度)	90.0% (2027年度)

起きてはならない最悪の事態

6-2 倒壊、浸水した住宅の再建が大幅に遅れる事態



① 火災・地震保険等への加入促進

〔脆弱性評価〕

自然災害により住家に甚大な被害が発生した場合には、一日も早い生活再建が必要です。県では、「信州地震等保険・共済加入促進協議会」を設立し、地震等災害保険・共済の加入をはじめとした事前の備えについての啓発活動を実施しています。

県内の地震保険の加入率は年々向上していますが、全国平均や水災保険加入率と比較すると低い状況にあります。地震などの災害リスクを正しく理解し、自助の意識を醸成するため、地震等災害保険・共済等への加入を一層促進する必要があります。

【危機管理部危機管理防災課】

〔取組方針（施策）〕

新聞・テレビ等を通じた地震リスクの周知や、ポスター等各種広報媒体を使用した啓発の実施などにより、多くの県民に保険や共済への加入の必要性を意識づけ、居住地域の災害リスクに応じた備えが進むよう支援します。

県民の皆様へ

お住まいの地域の災害リスクを把握し、住宅等の再建に必要な資金を確保する備えとして、地震等災害保険・共済の加入をお願いします。

② 住宅再建への支援

〔脆弱性評価〕

住宅を失った被災者の生活の再建を支援するため、令和元（2019）年に、国の制度の対象とならない半壊家屋等への支援を行う県独自の「信州被災者生活再建支援制度」の運用を開始しました。

また、生活再建支援金等の申請に必要な住家の被害認定を発災後速やかに行うため、被災経験のない市町村職員も円滑に認定作業を実施できるよう取り組んでいく必要があります。

【危機管理部危機管理防災課】

〔取組方針（施策）〕

信州被災者生活再建支援制度をはじめとした、災害時に受けられる支援を日頃から周知するとともに、住家の被害認定等が円滑に行われるよう、市町村職員の研修を実施します。

③ 地籍調査の推進

〔脆弱性評価〕

地籍が不明瞭なことが原因で住宅などの再建が遅れ、復興の妨げとなるおそれがあります。県では市町村の地籍調査事業を支援していますが、迅速な復旧・復興のためには、都市部ばかりでなく、山村部においても地籍調査を進める必要があります。

【農政部農地整備課】

〔取組方針（施策）〕

大規模災害への備えとして、人口集中地区（D I D）や宅地地域のみならず、山村部等も含めた全地域において、地籍調査を推進します。

県民の皆様へ

県民の皆様は、登記や届け出等の手続きを確実にを行い、適正な土地管理を実施してください。土地取引や開発に係る測量実施者（民間事業者等）の皆様は、成果について国土調査法第19条第5項指定申請への協力をお願いします。

④ 住宅再建用木材の安定供給

〔脆弱性評価〕

県では、大規模災害の発生に伴い、住宅再建用の木材が不足した場合は、県産木材を森林組合や木材協同組合など、木材関係団体等と連携して調達できるよう、体制を整えています。

【林務部県産材利用推進室】

〔取組方針（施策）〕

迅速な住宅再建を支援するため、木材関係団体等と連携して県産材等の木材の調達を積極的に実施します。

⑤ 災害時の住まいの提供

〔脆弱性評価〕

近年は自然災害が激甚化・頻発化しており、被災により住居を失うリスクが高まっているため、今後も被災者の住まいの確保を支援する必要があります。

【建設部建築住宅課、同公営住宅室】

〔取組方針（施策）〕

市町村や関係団体との連携強化による迅速な応急仮設住宅の供給や県営住宅の一時的な提供により、住宅の再建等を支援するとともに、被災者の恒久的な住まいとなる災害公営住宅の整備に向けて、被災市町村に対し、適切な支援を行います。

また、県・市町村・不動産関係団体・居住支援団体等で構成する居住支援協議会や関係機関と連携して、被災者の速やかな住まいの確保の支援及び登録住宅の確保・普及に取り組みます。

【達成目標】

指 標 名		担当課室	第2期 目 標	現 状	第3期 目 標
②	地震保険の附帯率※	危機管理 防災課	65.0% (2022年度)	67.8% (2021年度)	75.0% (2027年度)
③	地籍調査の実施率	農地整備課	— (2020年度)	39.0% [3,733 km ²] (2021年度)	41.0% [3,853 km ²] (2027年度)

※地震保険の附帯率：民間の火災保険契約件数に占める地震保険契約件数の割合

起きてはならない最悪の事態

6-3 復旧・復興を支える組織、人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態



① 地域で活動する防災人材の育成

〔脆弱性評価〕

気候変動の影響により気象災害が激甚化、頻発化する中では、災害に強い地域をつくる必要がありますが、少子高齢化や過疎化など社会情勢の変化に伴い、地域の防災を担う人材が不足し、防災体制が脆弱になっています。

様々な自然災害に備えるため、防災人材の育成による体制の強化が必要です。

【危機管理部危機管理防災課】

〔取組方針（施策）〕

県内大学や自主防災組織、防災士会等と連携して、地区防災計画の策定や避難所運営などをリードする人材の育成に取り組むとともに、育成した人材が地域防災力の向上に持続的に携わる仕組みをつくりまします。

県民の皆様へ

「自分の地域は自分で守る」との認識のもと、近所とのつながり（安否確認体制）、自治会等との顔の見える関係（避難体制）などの助け合い（共助）の体制づくりや、災害発生時に自身が取るべき行動等を事前に想定するなど、「平時からの備え」をお願いします。

② NPO、ボランティア団体等との連携・協働の推進

〔脆弱性評価〕

令和元年東日本台風災害では、県内被災地でボランティア延べ約73,000人が復旧を支援するとともに、様々な支援者の活動を、中間支援組織である長野県災害時支援ネットワーク（N-Net）や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）が調整し、円滑な被災者支援につながりました。

県では、こうした経験を踏まえ、県社会福祉協議会と災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定を締結するとともに、N-Net、JVODに防災訓練に参加いただくほか、避難所の環境改善などに連携して取り組んでいます。

引き続き、大規模自然災害発生時に迅速かつ適切に被災者支援ができるよう、関係団体との連携の強化を図る必要があります。

【危機管理部危機管理防災課、企画振興部広報・共創推進課、健康福祉部地域福祉課】

〔取組方針（施策）〕

平時からNPO等との意見交換や研修、訓練への参加を通じて顔の見える関係を構築するとともに、ボランティアの受け入れに対応するための研修会などを開催します。

また、大規模災害ボランティア活動応援事業や大規模災害におけるNPO等被災者支援団体助成事業により、被災地で活動する団体・グループ等を支援します。

③ 復旧・復興を担う技術者等の確保・育成

〔脆弱性評価〕

災害時の緊急的な対応や道路除雪、インフラの老朽化対策など、暮らしの基盤を支える建設産業は、人口減少や少子高齢化の進行により、担い手不足が懸念されています。そのため、建設産業に携わる人材の確保・育成を進める必要があります。

【建設部技術管理室】

〔取組方針（施策）〕

BIM/CIM※やICT施工の活用などによる生産性向上や、週休2日や現場環境の改善による働き方改革を推進し、建設産業で働く人材の入職と定着を促進するとともに、現場研修や体験学習などを通じて建設産業の魅力を伝え、将来を担う人材の就業を促進します。

また、若手の優良技術者表彰や総合評価落札方式での若手技術者の評価拡大により、建設業界の技術者の育成にも取り組みます。

※BIM/CIM Building Information Modeling/Construction Information Modeling

建設・土木事業の品質向上や生産性の向上を目的に、計画・設計段階から「3次元モデル」等を導入し、構造物の施工、維持管理を行うこと

④ 被災建築物応急危険度判定士の養成促進

〔脆弱性評価〕

地震によって被災した建築物の余震等による倒壊や落下物の危険性等を、建築物の専門的知識を持つ被災建築物応急危険度判定士が調査・判定し、二次災害の防止に努めています。

現在、県内には1,494名（令和4年3月現在）の判定士が登録されていますが、応急危険度判定は発災後、短時間で多数の建物を判定することが求められるため、更に判定士を育成・確保する必要があります。

【建設部建築住宅課】

〔取組方針（施策）〕

県内10会場（地域振興局ごと）で新規養成講習会を行うとともに、更新者向けのWeb講習会を実施し、判定士を確保します。

また、建築関係団体と協力し、模擬訓練等を行うことにより、判定士の育成に取り組みます。

起きてはならない最悪の事態

6-4 観光や地域農産物に対する風評被害により復興が大幅に遅れる事態



① 風評被害対策の推進

〔脆弱性評価〕

大規模自然災害が発生した場合、メディア等に繰り返し取り上げられることにより、被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生し、インターネット等により拡散する場合があります。そのため、国内外に正確な情報を発信するとともに、プロモーション支援等の適切な対応を実施する必要があります。

また、農産物の風評被害を防ぐためには、平時から農業者と消費者の顔の見える関係を構築しておくことも有効です。

【観光部国際観光推進室、農政部農業政策課】

〔取組方針（施策）〕

国・市町村・関係団体等と連携し、ホームページ等を通じた災害に関する正確な情報発信による風評被害の防止や、被害を軽減するためのプロモーション支援等を行います。

報道機関には、風評被害を防ぐ観点から被害の有無や程度などを適切に発信するよう協力を依頼します。

県民の皆様へ

公的機関等からの信頼できる情報に基づき、災害の影響のない地域への旅行自粛や、農産物の買い控えなどを行わないよう、冷静な判断に努めてください。

② 海外への適切な情報提供

〔脆弱性評価〕

県では、長野県公式観光サイト「Go NAGANO」による情報提供のほか、日本政府観光局（J N T O）ウェブサイトにて情報を掲載するなど、海外への適切な情報提供に努めています。

大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内により、海外で実態以上に危険性が強調され、被災地域以外でも観光客が減少するなどの影響が懸念されるため、迅速かつ正確な情報発信を行う必要があります。

【観光部国際観光推進室】

〔取組方針（施策）〕

国、市町村、関係機関等と連携して誘客活動を企画・実施するとともに、国内外に向けて、観光地の状況（被災の有無や程度）や正確な復旧状況を発信します。

起きてはならない最悪の事態

6-5 貴重な文化財や環境的資産、地域に伝わる有形・無形の文化の喪失・衰退



① 文化財の防災対策

〔脆弱性評価〕

文化財所有者が行う防火・防災対策に要する費用への助成や文化財保存活用計画の策定・運用への助言等による支援を行うとともに、「長野県文化財防災マニュアル」※¹や「長野県文化財レスキューガイドライン」※²などにより、文化財の防災対策に取り組んでいます。

文化財の所有者は、日常的な維持管理の他、防災対策等を行う責務がありますが、過疎化や少子高齢化に伴う担い手不足が課題となっています。また、文化財の被災に備え、市町村による文化財リストの整備や一時保管場所の確保等を進めていく必要があります。

※1 長野県文化財防災マニュアル：県内の国・県指定文化財の防災に関する行動指針をまとめたもの

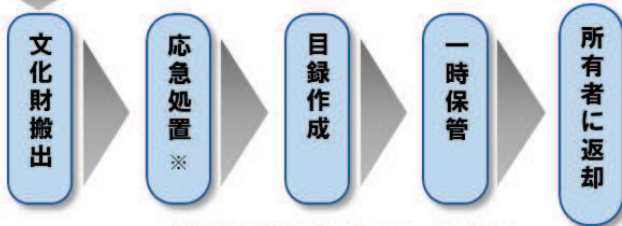
※2 長野県文化財レスキューガイドライン：美術工芸品等の有形文化財が被災した場合に、関係機関との連携による応急処置、目録作成及び所有者への返却までの対応をまとめたもの

【教育委員会事務局文化財・生涯学習課】

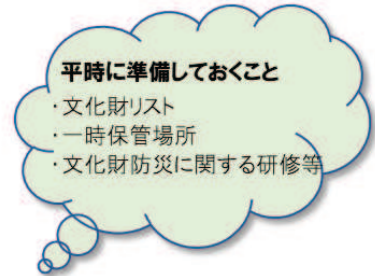
<文化財レスキューの流れ>

文化財レスキューの流れ(例)

- 所有者との連絡調整、資料預かり手続き等
- 事前調査（作業環境、搬出対象の位置、搬出先の確認等）
- 人材・物品・資金等の確保



※：汚損した資料の乾燥・クリーニング等



〔取組方針（施策）〕

国や県の指定文化財については、文化財パトロール等により現状把握や保護管理に必要な指導・助言を行うとともに、文化財防災に関する研修や防災対策事業に対する助成を行います。

災害発生時には、「文化財防災マニュアル」や「文化財レスキューガイドライン」に基づき、関係機関と連携して被災した文化財の保護や応急処置を実施します。

県民の皆様へ

文化財所有者の皆様は、人命等の安全確保がなされた後、所有又は管理する文化財の被害状況を把握するとともに、二次被害等を防ぐ応急対策を行ってください。

また、被災した文化財をできる範囲で安全な場所へ避難するとともに、著しい劣化が危惧される場合は、市町村の文化財担当課へ文化財レスキューを要請してください。

② 自然公園施設の整備

〔脆弱性評価〕

自然公園内の野営場、園地、駐車場等は自然災害等発生時の対応の拠点となるとともに、歩道は踏み荒らし等による山地の荒廃に起因する土砂災害防止の一助となっています。しかし、山岳・高原地にある自然公園には、過酷な自然環境にさらされている施設が数多くあり、老朽化や損傷等が激しいことから頻繁に修繕や再整備が必要となっています。

【環境部自然保護課】

〔取組方針（施策）〕

県有施設を適切に維持管理するとともに、施設整備を行う市町村を支援します。

資料

資料 目次

- 1 策定の経過 1 2 9
- 2 第2期長野県強靱化計画の数値目標の達成状況
及び第3期計画における取組の方向性 1 3 1
- 3 第3期長野県強靱化計画における達成目標一覧 1 3 8
- 4 第3期長野県強靱化計画に基づき取り組む公共事業等一覧 1 4 1

策定の経過

日 付		内 容	主体
平成25年	3月	○内閣官房でナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会設置 (国土強靱化に関する総合的な施策の推進の在り方について有識者等から意見を聴くもの)	国
	12月	○「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」公布・施行	国
平成26年	6月	○「国土強靱化基本計画」閣議決定 ○国土強靱化推進本部において「国土強靱化アクションプラン2014」決定	国
	7月	○国土強靱化に関する長野県庁内主管課長会議を開催	県
	9月	○長野県強靱化計画の策定について、政策会議(県幹部会議)で周知	県
	11月	○有識者2名をアドバイザーとして委嘱 ○第1回長野県強靱化計画策定庁内連絡会議を開催	県
	12月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県
平成27年	1月	○県、市町村職員を対象に、明治大学大学院特任教授 中林一樹氏による講演会を開催	県
	3月	○部局長会議において、計画の趣旨、7つの基本目標・32の起きてはならない最悪の事態の設定等を了承	県
	5月～ 6月	○ライフライン・インフラ関連事業者等(16社)へ意見聴取、素案作成依頼	県
	5月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第2回作業部会を開催	県
	6月	○国土強靱化アクションプラン2015を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第2版)を策定	国
	9月～ 10月	○有識者7名から計画素案について意見聴取	県
	11月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第3回作業部会を開催 ○長野県強靱化計画(案)について、政策会議(県幹部会議)で検討	県
	12月～ 1月	○県民意見公募(パブリックコメント)を実施 ○長野、上伊那、松本、佐久の4会場において、計画案についての市町村説明会を開催	県
平成28年	2月	○長野県防災会議において計画案を説明	県
	3月	○長野県部局長会議において計画を決定	県

第1期計画

日付		内容	主体		
第2期計画	平成28年	5月	○国土強靱化アクションプラン2016を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第3版)を策定	国	
	平成29年	2月	○市町村を対象に強靱化計画及び業務継続計画説明会を開催	県	
		6月	○国土強靱化アクションプラン2017を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第4版)を策定	国	
		9月	○市町村より現行計画に関する検証点等について意見を聴取	県	
		10月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県	
		11月	○ライフライン・インフラ関連事業者等(15社)へ意見聴取、素案作成依頼	県	
		平成30年	1月	○有識者(4名)から計画素案について意見聴取	県
	2月		○県民意見公募(パブリックコメント)を実施	県	
	2月		○長野、松本の2会場において、第2期計画案についての市町村説明会を開催	県	
	3月		○長野県部局長会議において第2期計画を決定	県	
	12月		○「国土強靱化基本計画」閣議決定(変更)	国	
	第3期計画	令和3年	6月	○国土強靱化年次計画2021を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第8版)を策定	国
		令和4年	3月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県
			6月	○国土強靱化年次計画2022を国土強靱化推進本部で決定	国
			7月	○国土強靱化地域計画策定・改訂ガイドラインを策定	国
8月			○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第2回作業部会を開催	県	
9月			○ライフライン・インフラ関連事業者等(30社)へ意見聴取、素案作成依頼 ○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第3回作業部会を開催	県	
11月			○県政モニターアンケート調査を実施	県	
令和5年		1月	○有識者(6名)から計画案について意見聴取	県	
		1~2月	○県民意見公募(パブリックコメント)を実施	県	
		2月	○次期国土強靱化基本計画に係る「脆弱性評価の指針」を国土強靱化推進本部で決定	国	
		3月	○長野県部局長会議において第3期計画を決定	県	

取り組むべき事項	第2期強靱化計画		第2期計画の数値目標の達成状況				第3期計画における取組の方向性		担当課室
	現状認識・問題点の整理 (脆弱性評価)	施策	指標	目標の現状 (達成年度)	目標の達成状況	施策実施に伴う課題・問題点 (具体的に記載)	取組の方向性		
3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1	3-2の起きている ならない課題 3-1
3-2	3-2	3-2	3-2	3-2	3-2	3-2	3-2	3-2	3-2
3-3	3-3	3-3	3-3	3-3	3-3	3-3	3-3	3-3	3-3
3-4	3-4	3-4	3-4	3-4	3-4	3-4	3-4	3-4	3-4

取り組むべき事項	第2期強靱化計画			第2期計画の数値目標の達成状況				第3期計画における取組の方向性		
	現状認識・問題点の整理 (脆弱性評価)	施策	指標	目標の現状 (進捗率)	目標 (達成年度)	達成状況	施策実施に伴う課題・問題点 (具体的に記載)	担当課室		
第5節	3-2の赴きではならぬ最悪の事態	②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①企業の被害を最小限に抑え、早期の復旧を可能とするため、企業における事業継続計画(BCP)の策定支援が必要	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①期間内目標11.1km ②期間内目標3.7km	Iーウ Iーウ	特になし 自然災害が多発しており、林道崩落災害履歴旧名優先せざるを得なかったため、目標未達成		農地整備課 信州の木活用課	
		④地庫交通ネットワークが分断する事態	①企業の被害を最小限に抑え、早期の復旧を可能とするため、企業における事業継続計画(BCP)の策定支援が必要	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	178事業(2013) 150事業者(2018~2022)	IIーイ	企業の事業継続力向上の差別性を高めるため、BCP策定支援に加え、事業継続強化計画の策定支援件数を言明した新たな指標を設定し、取組を継続			
	4-4	②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	31.17(7.6)km (2022)	Iーイ	防災・減災、国土強靱化のための5か年追加速化対策における安定的な予算確保が必要	道路建設課		
	5-1	②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	構築52.7%、トンネル27.4%、ショートカット1.4%(2016)	Iーウ	防災・減災、国土強靱化のための5か年追加速化対策における安定的な予算確保が必要	道路管理課		
	5-2	②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	100%(2019)	Iーウ	防災・減災、国土強靱化のための5か年追加速化対策における安定的な予算確保が必要	道路管理課		
第6節	二次的な被害の防止	②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	44カ所(2022)	Iーイ	特になし	農地整備課		
		②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	6箇所(2016)	Iーイ	特になし			
		②地庫交通ネットワークが分断された際、緊急輸送ルートなどの補完、迂回機能が果たされる基幹的な道路網(橋梁等の緊急対策)や県道国道の開設を進める必要がある。	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	①BCP策定の引ききを作成するとともに、商工団体・民間関係会社とBCP策定支援に関する協定を締結すること、定常BCPの策定を積極的に支援	31箇所(2022)	Iーア	特になし			

取り組むべき事項	第2期強靱化計画			第2期計画の数値目標の達成状況				第3期計画における取組の方向性		担当課室
	現状認識・問題点の整理 (脆弱性評価)	施策	指標	目標の現状 (達成年度) 目標 (達成年度)	目標の達成状況	施策実施に伴う課題・問題点 (具体的に記載)	取組の方向性			
3-2の赴きではならない最悪の事態	①農業、農村の名産品・観光の維持・発展のため、農地・農業水利施設等の保全活動の推進が必要 ②山火災による被害の軽減のため、間伐を推進し、森林の土砂災害防止機能を向上させるなど、治山事業による「災害に強い森林づくり」が必要	①農業業者が共同して取り組む地域活動や、地域資源の保全管理を行う活動を支援 ②間伐を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	●底層林の間伐材搬出量 ○底層林の間伐材搬出量 堅削に整備が必要な箇所付近に新たな治山事業による集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	184,000ha (2020) 238,000m ³ /年 (2020) 0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし 特になし 特になし 特になし 特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
6-4 農地・森林等の荒廃	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
6-5 観光や地域産業被害	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
6-6 避難者等における健康の悪化	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
7-1 日常生活	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
7-2 避難者等における健康の悪化	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			
7-4 地域コミュニティの回復に遅れる事態	①被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要 ②大規模災害が発生した場合、情報量の少なさや地理的な不案内に起因して、外国において実地以上に危険性が強調される、被災地以外においても外国人観光客が減少するなど、より強い形で外国人観光客の動向に前向きな対応が必要 ③被災地がメダリア等に繰り返し取り上げられることにより被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生。国内に正しい情報発信が必要	①観光客を中心とした森林づくりを計画的に推進するとともに、木材の積極的な利用を促進し、森林の土砂災害防止機能を向上させる「災害に強い森林づくり」を推進	○集積場の敷設 ○重要な施設を保全対象とする基準 命と対策がされた治山施設	0集積 (2017) 200集積 (2022) 69施設 (2017) 84施設 (2022) 0箇所 (2017) 25箇所 (2022) 再掲	特になし	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。	事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。 事業体の他、数々の評価を行ってきた上で、森林づくり指針の見直しに併せて目標を設定する必要がある。			

注) 目標の達成状況の考え方
I : 目標を達成
 I-1 第2期の目標数値を上積み又は継続する形で、第3期の目標を設定
 I-2 第3期は新たな目標と数値目標を設定
 I-3 取組を終了し、新たな目標は設定しない
II : 目標を未達成
 II-1 課題等を踏まえて数値目標を見直し、第3期目標として設定
 II-2 課題等を踏まえて、第3期は新たな目標と数値目標を設定
 II-3 課題や状況変化を踏まえ、新たな目標を設定しない

●あしあわせ信州創造プラン掲載指標 ○個別計画掲載指標 □左記以外の指標

第3期長野県強靱化計画における達成目標一覧

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第1節	1-1	① ● 住宅の耐震化率	建築住宅課	86.7% (2021年度)	95.0% (2027年度)	
		② ○ 無電柱化延長	道路管理課	62.5km (2021年度)	64.8km (2027年度)	
		③	□ 市街地の延焼防止等用途地域内都市計画道路整備率	都市・まちづくり課	52.3% (2021年度)	55.2% (2027年度)
			□ 市街地の都市公園整備面積		15.13㎡/人 (2021年度)	15.5㎡/人 (2027年度)
		⑦	○ 耐震化率（多数の者が利用する建築物）	建築住宅課	92.5% (2020年度)	95.0% (2025年度)
			○ 耐震化率（要緊急安全確認大規模建築物）		87.6% (2021年度)	100% (2025年度)
			○ 耐震化率（子供たちが利用する一定規模以上の学校等）		99.6% (2020年度)	100% (2025年度)
	1-2	① ● 河川改修による水害リスク低減家屋数	河川課	2,650戸 (2021年度)	6,340戸 (2027年度)	
	1-3	①	□ 土砂災害から保全される人家戸数	砂防課	55,500戸 (2022年度)	58,000戸 (2027年度)
			● 土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数（保全率）		50施設 (51%) (2021年度)	71施設 (72%) (2027年度)
			○ 砂防関係施設老朽化対策における要対策箇所の対策完了数		116設備及び区域 (2021年度)	193設備及び区域 (2027年度)
		③	● 緊急に整備が必要な箇所に近接し新たに治山事業によって保全される集落の数	森林づくり推進課	2,174集落 (2021年度)	2,414集落 (2027年度)
	○ 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数		130施設 (2021年度)		170施設 (2027年度)	
	1-4	①	○ ため池ハザードマップの作成箇所数	農地整備課	636箇所 (2021年度)	657箇所 (2027年度)
			○ 劣化状況調査の実施箇所数	農地整備課	657箇所 (2022年度)	690箇所 (2027年度)
		○ 地震耐性調査の実施箇所数	221箇所 (2022年度)		411箇所 (2027年度)	
		○ 豪雨耐性調査の実施箇所数	635箇所 (2022年度)		657箇所 (2027年度)	
		○ 防災工事の着手箇所数	71箇所 (2022年度)		94箇所 (2027年度)	
		③	○ ダムコンの改修完了数	河川課	8箇所 (2022年度)	16箇所 (2027年度)
			● 防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	農地整備課	56箇所 (2021年度)	94箇所 (2027年度)
	1-5	①	□ 県内火山登山者の噴火警戒レベル認知度	危機管理防災課	— (2022年度)	100% (2027年度)
	1-6	①	● ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	危機管理防災課	— (2022年度)	100% (2027年度)
			○ 信州防災アプリ利用者数		15,219件（累計） (2021年度)	100,000件（累計） (2027年度)
□ トップセミナー参加市町村数			54市町村 (2022年度)		77市町村 (2027年度)	
□ 防災キャラバン隊支援市町村数			8市町村（累計） (2022年度)		77市町村（累計） (2027年度)	

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第 1 節	1-6	②	<input type="checkbox"/> 防災教育出前講座件数	危機管理防災課	38件/年 (2022年度)	100件/年 (2027年度)
		③	<input type="checkbox"/> 個別避難計画の策定済み市町村数（一部策定済みの市町村を含む）	健康福祉政策課	34 (2021年度)	77 (2027年度)
		④	<input type="checkbox"/> 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成済み施設数	河川課 砂防課	2,591施設 (2027年度)	全施設 (2027年度)
第 2 節	2-1	②	<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強の整備率	道路管理課	98.9% (2021年度)	100% (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路のうち危険箇所の解消箇所数	道路管理課 道路建設課	6/91箇所（7%） (2021年度)	80/91箇所（88%） (2027年度)
	2-2	③	<input type="checkbox"/> 人口千人当たりの消防団員数	消防課	15.02人 (2022年度)	15.78人 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 長野県内の消防団員のうち女性消防団員が占める割合		3.4% (2021年度)	5.0% (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 消防学校消防団員訓練参加数		156人 (2021年度)	500人 (2027年度)
	⑤	<input type="checkbox"/> 自主防災組織率	危機管理防災課	95.1% (2022年度)	97.0% (2027年度)	
	2-3	①	<input type="checkbox"/> 行政、災害拠点病院、医師会等の関係機関による保健医療福祉活動チームの連携確認を行う災害訓練の実施二次医療圏数	医療政策課	9医療圏 (2021年度)	10医療圏 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 病院における業務継続計画の策定率		36.5% (2021年度)	88.6% (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 長野県DMA T養成研修年間修了者数		32人 (2022年度)	32人 (2027年度)
		②	<input type="checkbox"/> 石油等の備蓄	危機管理防災課	121施設 約1,322kl (2021年度)	現状維持 (2027年度)
第 3 節	3-1	①	● 信号機電源付加装置の整備数	交通規制課	131基 (2021年度)	142基 (2027年度)
			● 発動発電機直結型接続ケーブルの整備率		87.3% (2021年度)	100% (2027年度)
3-2	④	<input type="checkbox"/> 応急的浸水対策が完了した防災上重要な庁舎数	財産活用課	0施設 (2021年度)	24施設 (2025年度)	
第 4 節	4-1	①	<input type="checkbox"/> 停電時に自立運転する水力発電所箇所数	電気事業課	5箇所 (2021年度)	15箇所 (2027年度)
		③	<input type="checkbox"/> 最終エネルギー消費量で算出するエネルギー自給率	ゼロカーボン推進室	17.2% (2019年度)	33.0% (2030年度)
	4-2	①	<input type="checkbox"/> 上水道・用水供給の基幹管路の耐震適合率	水大気環境課	38.4% (2021年度)	60.0% (2028年度)
			<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における基幹管路の耐震化率		96.0% (2021年度)	100% (2027年度)
		<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における重要給水施設に至るルートの耐震適合率		76.7% (2021年度)	100% (2027年度)	
		②	<input type="checkbox"/> 県の水道事業（末端給水）における「安心の蛇口」整備数	水道事業課	12箇所 (2021年度)	20箇所 (2027年度)
			<input type="checkbox"/> 県の水道事業（用水供給）における基幹施設（浄水施設）の耐震化率		0.0% (2021年度)	100% (2027年度)
<input type="checkbox"/> 県の水道事業（用水供給）における管路の耐震適合率		92.6% (2021年度)	100% (2027年度)			

節	リスクシナリオ	指標名	担当課室	現 状	目 標	
第 4 節	4-3	①	○ 重要な下水管渠の耐震化率	生活排水課	49.0% (2021年度)	52.0% (2027年度)
		○ 下水処理場の地震対策実施率	88.0% (2021年度)		100% (2027年度)	
		○ 下水処理施設等の耐水化対策実施率	21.4% (2021年度)		100% (2027年度)	
	4-4	①	□ 緊急輸送道路にある橋梁の耐震補強の整備率【2-1②再掲】	道路管理課	98.9% (2021年度)	100% (2027年度)
		□ 緊急輸送道路のうち危険箇所の解消箇所数【2-1②再掲】	道路建設課 道路管理課	6/91箇所（7%） (2021年度)	80/91箇所（88%） (2027年度)	
第 5 節	5-1	①	○ 長野県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援件数	産業政策課	133事業所 (2018～22年度)	150事業所 (2023～2027年度)
		②	□ 長野県内の事業継続力強化計画認定事業者数	産業政策課	939件 (2022年12月末現在)	2,200件 (2027年度)
	5-2	④	● 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	道路管理課	23.0% (2021年度)	100% (2027年度)
			● 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率		75.0% (2021年度)	100% (2027年度)
		⑥	□ 空港灯火施設のLED化	松本空港課	35.0% (2021年度)	99.0% (2027年度)
	5-3	②	○ 農地・農業用施設を保全するために重要な排水機場等の整備箇所数	農地整備課	7箇所 (2021年度)	17箇所 (2027年度)
	5-5	②	● 緊急に整備が必要な箇所に近接し新たに治山事業によって保全される集落の数【1-3③再掲】	森林づくり推進課	2,174集落 (2021年度)	2,414集落 (2027年度)
○ 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数【1-3③再掲】			130施設 (2021年度)		170施設 (2027年度)	
○ 民有林における森林整備面積 (定義：民有林において間伐、造林、下刈り等の森林整備が実施された面積)			8,700ha/年 (2017年, 2018年平均)		47,750ha (2023～2027年度累積) (2027年度)	
		● 民有林における造林面積 (定義：民有林において伐採地等に植栽した面積)		277ha/年 (2021年度)	3,400ha (2023～2027年度累積) (2027年度)	
第 6 節	6-1	①	○ 市町村災害廃棄物処理計画の策定率	資源循環推進課	63.6% (2021年度)	90% (2027年度)
	6-2	②	□ 地震保険の附帯率	危機管理防災課	67.8% (2021年度)	75.0% (2027年度)
		③	□ 地籍調査の実施率	農地整備課	39.0% [3,733km ²] (2021年度)	41.0% [3,853km ²] (2027年度)

●総合5か年計画掲載指標 ○個別計画掲載指標 □左記以外の指標

第3期長野県強靱化計画に基づき取り組む公共事業等一覧

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
リスクシナリオ1-1 地震による住宅や不特定多数が利用する施設の倒壊、密集市街地の火災による死傷者の発生							
就学前教育・保育施設整備交付金	認定こども園等の環境整備 事業補助金	認定こども園整備	整備推進	その他	私学振興課		
社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等施設整備 事業	要配慮者利用施設の耐震化、ブ ロック塀等の改修整備、スプリン クラー設備等の施設整備	整備推進	県	障がい者支援課		
地域介護・福祉空間整備等施設整備交 付金	高齢者施設等の安全対策 強化事業	要配慮者利用施設における耐震 化や、安全上対策が必要なブロッ ク塀の改修整備等を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
地域介護・福祉空間整備等施設整備交 付金	既存高齢者施設等のスプリ ンクラー設備等整備事業	消防法令の改正に伴い、新たにス プリンクラー設備等の整備が必要 となる施設に対して、設備整備等 を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
社会資本整備総合交付金 (広域連携)	河川改修事業	(一)矢出沢川 上田市 常磐城	完成	県	河川課	事業期間：H22～R9	
大規模特定河川	河川改修事業	(一)十四瀬川 岡谷市 長地	完成	県	河川課	事業期間：R3～R7	
大規模特定河川	河川改修事業	(一)皿川 飯山市 北町	整備推進	県	河川課	事業期間：R2～R12	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)千曲川 飯山市 照岡・馬場	完成	県	河川課	事業期間：H29～R6	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)求女川 東御市 田中	完成	県	河川課	事業期間：H3～R6	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)諏訪湖 岡谷市 釜口水門(耐震)	完成	県	河川課	事業期間：R元～R7	
防災・安全交付金 (浸水対策重点地域緊急)	河川改修事業	(一)三念沢 長野市 豊野	完成	県	河川課	事業期間：R2～R6	
防災・安全交付金 (総合流域防災)	河川改修事業	(一)矢の沢川 上田市 北街道	完成	県	河川課	事業期間：R3～R7	
防災・安全交付金 (総合流域防災)	河川改修事業	(一)金原川 東御市 本海野	完成	県	河川課	事業期間：R4～R7	
防災・安全交付金 (流域治水対策河川)	河川改修事業	(一)塚間川・大川 岡谷市 神明町～本町	完成	県	河川課	事業期間：H25～R7	
住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修総合 支援事業	住宅・建築物の耐震化	整備推進	市町村	建築住宅課		
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 補助金	住宅・建築物耐震改修総合 支援事業	要緊急安全確認大規模建築物の 耐震化	整備推進	市町村	建築住宅課		
公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅管理事業	既設県営住宅の改修	完成	県	公営住宅室		1-2
公営住宅等整備事業	県営住宅建替事業	県営住宅大萱団地	完成供用	県	公営住宅室		1-2
公営住宅等整備事業	県営住宅建替事業	県営住宅アルプス団地	完成供用	県	公営住宅室		1-2
公営住宅等整備事業	県営住宅建替事業	県営住宅常盤上一団地	完成供用	県	公営住宅室		1-2
公営住宅等整備事業	県営住宅建替事業	県営住宅みどりヶ丘団地(仮称)	部分供用	県	公営住宅室		1-2
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(国)361号 伊那市 高遠	完成供用	県	道路管理課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(主)岡谷茅野線 岡谷市 本町～中央町	事業着手	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(主)松本和田線 松本市 城東～清水	事業着手	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(国)141号 上田市 常田	整備推進	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(国)148号 白馬村 白馬駅前	整備推進	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(主)長野上田線 上田市 天神	整備推進	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(一)旧軽井沢軽井沢(停)線 軽井沢町 軽井沢	整備推進	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(一)茅野(停)八子ヶ峰公園線 茅野市 仲町～本町	整備推進	県	道路管理課		
無電柱化推進計画事業	電線共同溝整備事業	(一)白馬岳線 白馬村 白馬駅前	整備推進	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)北天神町古吉町線 上田市 御所	完成供用	県	都市・まちづくり課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)松本駅北小松線 松本市 県	完成供用	県	都市・まちづくり課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)若宮線 千曲市 若宮	完成供用	県	都市・まちづくり課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)相生大手線 佐久市 岩村田	整備推進	県	都市・まちづくり課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)岡谷川岸線 岡谷市 川岸	整備推進	県	都市・まちづくり課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	街路事業	(都)岩野ニツ柳線 長野市 御幣川	整備推進	県	都市・まちづくり課		
社会資本整備総合交付金(街路)	街路事業	(都)東新町座光寺線 飯田市 上郷	整備推進	県	都市・まちづくり課		
踏切道改良計画	街路事業	(都)出川双葉線 松本市 出川～双葉	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)竜東線 伊那市 中央北	完成供用	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)北天神町古吉町線 上田市 川辺町	事業着手	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)観音通り線 茅野市 本町	事業着手	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)役場通り線 富士見町 富里	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)赤砂東山田線 下諏訪町 東山田	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)竜東線 伊那市 北町	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)環状北線 伊那市 山寺～中央	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)芳野双葉線 松本市 双葉	整備推進	県	都市・まちづくり課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)宮洲新橋北小松線 松本市 清水～惣社	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)県庁篠ノ井線 長野市 川中島～篠ノ井	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)県庁篠ノ井線 長野市 北原～篠ノ井駅入口	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)豊野北線 長野市 豊野駅前	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)立ヶ花東山線 中野市 吉田	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (街路)	街路事業	(都)立ヶ花東山線 中野市 西町	整備推進	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (都市公園・緑地等)	都市公園事業	飯田運動公園	完成	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (都市公園・緑地等)	都市公園事業	松本平広域公園	完成	県	都市・まちづくり課		
防災・安全交付金 (都市公園・緑地等)	都市公園事業	若里公園	完成	県	都市・まちづくり課		
リスクシナリオ1-2 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水による死傷者の発生							
社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等施設整備 事業	要配慮者利用施設における垂直 避難用エレベーター、車いす用ス ロープ、避難用スペースの整備	整備推進	県	障がい者支援課		
地域介護・福祉空間整備等施設整備交 付金	高齢者施設等の水害対策 強化事業	水害発生時における、有効な避難 手段の確保と避難自体に要する時 間の短縮のため、施設入居者が円 滑で安全な避難ができるような施 設整備等(垂直避難用エレベ ーター、車椅子用スロープ、避難用ス ペースの設置等)を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
改良復旧事業(助成事業)	河川改修事業	(一)谷川 佐久市 入沢	完成	県	河川課	事業期間: R元～R5	
改良復旧事業(助成事業)	河川改修事業	(一)滑津川 佐久市 石神	完成	県	河川課	事業期間: R元～R5	
改良復旧事業(助成事業)	河川改修事業	(一)田子川 佐久市 常和	完成	県	河川課	事業期間: R元～R5	
改良復旧事業(助成事業)	河川改修事業	(一)千曲川 佐久市 桜井遊水地	完成	県	河川課	事業期間: R元～R5	
改良復旧事業(助成事業)	河川改修事業	(一)千曲川 栄村 箕作～月岡	完成	県	河川課	事業期間: H29～R6	
河川メンテナンス事業	河川改修事業	(一)諏訪湖 岡谷市 釜口水門(長寿命化)	整備推進	県	河川課	事業期間: H21～R32	
社会資本整備総合交付金 (広域連携)	河川改修事業	(一)新川 諏訪市 天竜川上流	整備推進	県	河川課	事業期間: H22～R10	
大規模特定河川	河川改修事業	(一)黒沢川 安曇野市 黒沢	完成	県	河川課	事業期間: H26～R8	
大規模特定河川	河川改修事業	(一)岡田川 長野市 篠ノ井	完成	県	河川課	事業期間: R2～R10	
大規模特定河川	河川改修事業	(一)駒沢川 長野市 上駒沢	整備推進	県	河川課	事業期間: R2～R11	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のあ るリスク ナリオ番 号
防災・安全交付金 広域河川改修	河川改修事業	(一)百々川 佐久市 桜井	完成	県	河川課	事業期間：R5～R10	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)北沢川 佐久穂町 高野町相生	完成	県	河川課	事業期間：H30～R8	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)滑津川 佐久市 朝日橋下	完成	県	河川課	事業期間：R3～R7	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)大清水川 南箕輪村 神子柴	事業着手	県	河川課	事業期間：R5～R9	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)片貝川・大沢川 佐久市 臼田	整備推進	県	河川課	事業期間：R2～R11	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)鴨池川 諏訪市 小川	整備推進	県	河川課	事業期間：R2～R7	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)奈良井川 松本市 島内～笹部	整備推進	県	河川課	事業期間：S16～R35	
防災・安全交付金 (広域河川改修)	河川改修事業	(一)田川 松本市 渚～村井	整備推進	県	河川課	事業期間：S26～R35	
防災・安全交付金 (浸水対策重点地域緊急)	河川改修事業	(一)浅川 長野市 浅野	完成	県	河川課	事業期間：R2～R6	
防災・安全交付金 (総合流域防災)	河川改修事業	(一)木曾川 木曾町(上松町～木祖村) 諸原 ～藪原	完成	県	河川課	事業期間：R3～R7	
防災・安全交付金 (総合流域防災)	河川改修事業	(一)隈取川 長野市 豊野町石	完成	県	河川課	事業期間：R3～R7	
防災・安全交付金 (総合流域防災)	河川改修事業	(一)駒沢川 長野委 若槻東条	整備推進	県	河川課	事業期間：R3～R10	

リスクナリオ1-3 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生

国補まちづくり連携 対策 (急傾斜地崩壊 対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)山手町 岡谷市 山手町	完成	県	砂防課	事業期間：R1年～R5年 (予定)	
国補まちづくり連携 対策 (急傾斜地崩壊 対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)大熊神宮寺 諏訪市 大熊神宮寺	完成	県	砂防課	事業期間：H26年～R5年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 佐久管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 上田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 諏訪管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 伊那管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 飯田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 木曾管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 松本管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 安曇野管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 大町管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 千曲管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 須坂管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 長野管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間：R4年～R13年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 北信管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 犀川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 姫川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(砂)事業	砂防 土尻川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 佐久管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 上田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 飯田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 千曲管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 須坂管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 長野管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 北信管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 犀川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 姫川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス(地)事業	地すべり 土尻川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 佐久管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 上田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 諏訪管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 伊那管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 飯田管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 木管管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 松本管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 安曇野管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 千曲管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 須坂管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 長野管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 北信管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 犀川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 姫川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
砂防メンテナンス事業	砂防メンテナンス (急)事業	急傾斜 土尻川管内一円	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)所沢 佐久市 苦水	完成	県	砂防課	事業期間: H23年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)上手沢 上田市 別所	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)此入沢 上田市 傍陽	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)くるみ沢 長和町 上和田	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R6年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)蟹沢 岡谷市 三沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補火山砂防(事業間連携)	(砂)大沢川 下諏訪町 高木	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)楡沢 辰野町 伊那富	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)唐沢川 駒ヶ根市 東伊那	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)高遠入沢 飯島町 高遠原	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)尻平沢 木曾町 日義	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)万郡沢 木曾町 万郡	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)ゼンメイ沢 木曾町 兎野	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)海岸寺沢 松本市 東桐原	完成	県	砂防課	事業期間: H22年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)矢ノ口沢 千曲市 倉科	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R9年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)樽沢川 高山村 水中	完成	県	砂防課	事業期間: H23年～R5年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)堂平 高山村 天神原	完成	県	砂防課	事業期間: H29年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補火山砂防(事業間連携)	(砂)内の巻川 信濃町 古海	完成	県	砂防課	事業期間: H28年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)寒沢 山ノ内町 寒沢	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)田草川 飯山市 静間	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R9年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補火山砂防(事業間連携)	(砂)横湯川 山ノ内町 落合	完成	県	砂防課	事業期間: H12年～R9年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補火山砂防(事業間連携)	(砂)戸立沢 木島平村 上千石	完成	県	砂防課	事業期間: H29年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)知見寺沢 松本市 知見寺	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)芦澤 麻績村 根尾	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R6年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)桧沢 生坂村 上生坂	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)段ノ原沢 長野市 小松原	完成	県	砂防課	事業期間: H21年～R7年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)矢沢 長野市 瀬脇	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R8年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(砂)栃平沢 筑北村 栃平	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年～R10年 (予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)福島 天龍村 福島	完成	県	砂防課	事業期間: R1年 ～R9年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)浅川南部 長野市 浅川南部	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ～R7年(予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)落合 山ノ内町 落合	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ~R9年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)高鼻 安曇野市 高鼻	完成	県	砂防課	事業期間: H21年 ~R7年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)桐池 小谷村 桐池	完成	県	砂防課	事業期間: H24年 ~R6年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)市場1号 小谷村 市場1号	完成	県	砂防課	事業期間: H27年 ~R5年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)峯方下 白馬村 峯方下	完成	県	砂防課	事業期間: H27年 ~R5年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)小松原 長野市 小松原	完成	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R7年(予定)	
事業間連携砂防等事業	国補通常砂防(事業間連携)	(地)引の田 大鹿村 引の田	整備推進	県	砂防課	事業期間: H22年 ~R14年(予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)大久保 岡谷市 川岸東	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R6年 (予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)下馬沢川 茅野市 高部	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R6年 (予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)谷田川 中川村 美里	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R5年 (予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)大沢川 辰野町 小野	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R5年 (予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)芝沢川 天龍村 足瀬	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R7年 (予定)	
特定緊急砂防事業	特定緊急砂防事業	(砂)水沢川 松本市 上海渡	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)上平沢 長和町 長久保	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)有坂沢 長和町 古町	完成	県	砂防課	事業期間: H29年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)中之組沢 青木村 入田沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)大沖沢 青木村 村松	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)赤沢川 長和町 古町	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)岩井堂川 上田市 長谷寺	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)山吹沢 長和町 小茂谷	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)梅の木沢 上田市 平井	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)大沢 上田市 飯沼	完成	県	砂防課	事業期間: R5年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)茂沢 上田市 茂沢	完成	県	砂防課	事業期間: R5年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)渋沢川 上田市 渋沢	完成	県	砂防課	事業期間: R5年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)山吹沢 諏訪市 大和	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)堀久保沢 諏訪市 角間新田	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)長久保沢 下諏訪町 北高木	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)高木二沢 下諏訪町 東高木	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)母沢川 富士見町 小六	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R6年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)瀬早川 駒ヶ根市 栗林	完成	県	砂防課	事業期間: H29年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)塩田川(1) 駒ヶ根市 火山	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)藤内沢 箕輪町 上古田	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)井沢 根羽村 中野	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)作り道沢 平谷村 新町	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)梅の久保沢 飯田市 小道木	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)森沢 根羽村 田島	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)小川川 喬木村 矢筈	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)ミナミ沢 上松町 上野	完成	県	砂防課	事業期間: R4年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)宮戸沢 上松町 宮戸	完成	県	砂防課	事業期間: R5年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)田代沢 上松町 寝覚	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)青木沢 木祖村 夏山	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)宮沢 木祖村 神出	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)犀勝沢 木祖村 藪原	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)岩屋沢 木曾町 日義渡沢	完成	県	砂防課	事業期間: R4年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)宮の入川 塩尻市 洗馬	完成	県	砂防課	事業期間: H28年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)堂の入沢 塩尻市 堂の入	完成	県	砂防課	事業期間: H29年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)母沢 塩尻市 母沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)綿沢1 塩尻市 平沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)北和田沢 松川村 大和田	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)ヤナバ沢1 大町市 やなば	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)ヤナバ沢2 大町市 やなば	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)名沢川 坂城町 戊久保	完成	県	砂防課	事業期間: H24年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)普携寺沢 千曲市 城腰	完成	県	砂防課	事業期間: H29年～R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)小網沢川 坂城町 小網	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)更級川2 千曲市 大池	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)大谷沢 須坂市 大谷町	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)仙仁川 須坂市 仙仁	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)太田沢 長野市 安茂里	完成	県	砂防課	事業期間: R4年～R9年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)上堰沢 長野市 大倉	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)ソブ川 飯綱町 川上	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)若宮沢 飯綱町 芋川	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)油沢川 長野市 豊野	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)藤沢川 長野市 松代	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)井出川 飯山市 照岡	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)高梨沢 中野市 東山	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)倉下川 山之内町 竜王	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)大巻川 栄村 月岡	完成	県	砂防課	事業期間: R5年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)玉根沢 筑北村 玉根	完成	県	砂防課	事業期間: R5年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)塩沢 池田町 滝沢	完成	県	砂防課	事業期間: H30年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)矢田川 大町市 小田谷	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)永井川 筑北村 永井	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)花岡沢 池田町 堀之内上	完成	県	砂防課	事業期間: R4年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西沢川7 麻績村 上町	完成	県	砂防課	事業期間: R3年～R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)一本木沢 白馬村 青鬼	完成	県	砂防課	事業期間: H26年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)長見山沢 白馬村 佐野	完成	県	砂防課	事業期間: H27年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)黒川沢川 小谷村 里見	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)ヒノミコ沢 小谷村 中土中谷東	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)濁沢 小谷村 深原	完成	県	砂防課	事業期間: R1年～R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西之入川 長野市 上石川	完成	県	砂防課	事業期間: H23年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)岡田川 長野市 岡田	完成	県	砂防課	事業期間: H22年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)袖沢 大町市 川手	完成	県	砂防課	事業期間: H28年～R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)篠沢 長野市 篠沢	完成	県	砂防課	事業期間: R2年～R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)魚の沢 上田市 秋和	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年～R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)押出沢 上田市 上田原	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年～R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)真田角間川 上田市 真田町長	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年～R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)栗生沢 東御市 横堰	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年～R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)弓振川 茅野市 玉川	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年～R10年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のあ るリスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)赤津川 諏訪市 普門寺	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R13年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)矢口・秣沢2 辰野町 北大出	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金(総流防)事業	(砂)南沢 伊那市 平沢	整備推進	県	砂防課	事業期間:H23年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)荒木沢 阿南町 新野	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)箱川 売木村 岩倉	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)横立沢 平谷村 起畑	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山噴火緊急減災 対策事業	(砂)御嶽山 木曾町・王滝村 御嶽山	整備推進	県	砂防課	事業期間:H28年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)牛伏川 松本市 牛伏	整備推進	県	砂防課	事業期間:R1年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)二ノ沢 山形村 小坂	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西沢 朝日村 一之沢	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山噴火緊急減災 対策事業	(砂)乗鞍岳 松本市 乗鞍	整備推進	県	砂防課	事業期間:R5年~R14年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)天満南沢 安曇野市 有明	整備推進	県	砂防課	事業期間:R1年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)布引沢 大町市 上手	整備推進	県	砂防課	事業期間:H21年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)仙石 千曲市 仙石1	整備推進	県	砂防課	事業期間:R5年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)福沢 須坂市 仁礼	整備推進	県	砂防課	事業期間:H24年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)東とや 高山村 宮村	整備推進	県	砂防課	事業期間:H26年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)坂田 須坂市 坂田町	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)内山沢 須坂市 豊中	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)獅子沢 長野市 往生地	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)唐沢 長野市 山新田	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)笹平沢 長野市 若穂保科	整備推進	県	砂防課	事業期間:R5年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)冷沢 長野市 財又	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西条川 長野市 浅川西条	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)水無の沢 野沢温泉村 豊郷	整備推進	県	砂防課	事業期間:R4年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)濁池北沢 飯山市 富倉	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)小胡桃沢 松本市 久久	整備推進	県	砂防課	事業期間:H27年~R11 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)宮沢川 筑北村 楡窪	整備推進	県	砂防課	事業期間:R2年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)大川 白馬村 飯田	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)唐沢 小谷村 北雨中	整備推進	県	砂防課	事業期間:R3年~R12年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のあ るリスク ナリオ番 号
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)薬師沢 小川村 稲丘	整備推進	県	砂防課	事業期間: H21年~R10 年(予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)瀬戸川 小川村 高府	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)埋沢川 川上村 御所平	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西山沢 佐久市 田口	完成	県	砂防課	事業期間: R5年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)漆入沢 佐久穂町 古谷	完成	県	砂防課	事業期間: R5年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西沢 南相木村 西和田	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)双子池沢 小海町 鎗掛	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)吹上ノ沢 佐久市 朧水	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)西之久保 佐久市 丸山	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)高山 佐久穂町 古谷	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)刈又 佐久穂町 刈又	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)白岩間 北相木村 白岩	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)唐沢 南相木村 上栗生	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山砂防事業	(砂)海ノ口沢 南牧村 海ノ口	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金通常砂防事業	(砂)花の木沢 川上村 大深山	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (砂防)	交付金火山噴火緊急減災 対策事業	(砂)浅間山 小諸市・御代田町・軽井沢 浅間 山	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)八重河内 飯田市 八重河内	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R9年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)釜沢 大鹿村 釜沢	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R8年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)陽阜 下條村 陽阜	完成	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R8年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)スドウチ 天龍村 スドウチ	完成	県	砂防課	事業期間: R5年 ~R9年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)舟の倉 飯山市 舟の倉	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R7年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)宮の平 池田町 宮の平	完成	県	砂防課	事業期間: H24年 ~R8年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)大倉 池田町 大倉	完成	県	砂防課	事業期間: H29年 ~R6年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)金井沢 安曇野市 金井沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年 ~R8年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)袖山 生坂村 袖山	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R9年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)菖蒲 生坂村 菖蒲	完成	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R9年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)前沢 小谷村 前沢	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R8年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)梨平 小谷村 梨平	完成	県	砂防課	事業期間: H27年 ~R5年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)戸石 小谷村 戸石	完成	県	砂防課	事業期間: H27年 ~R6年(予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)裏立屋 小川村 裏立屋	完成	県	砂防課	事業期間: H29年 ~R6年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)下奈良井 長野市 下奈良井	完成	県	砂防課	事業期間: H28年 ~R6年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)越道 長野市 越道	完成	県	砂防課	事業期間: H28年 ~R7年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)日時 長野市 日時	完成	県	砂防課	事業期間: H28年 ~R5年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)茶臼山 長野市 茶臼山	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ~R6年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)成山 長野市 成山	完成	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R9年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金(総流防)事業	(地)茂田井 長野市 茂田井	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R6年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金(総流防)事業	(地)神楽岡 小川村 神楽岡	完成	県	砂防課	事業期間: R1年 ~R5年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)三ツ出 長野市 三ツ出	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R10年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)社宮寺 松本市 社宮寺	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年 ~R10年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)大網 小谷村 大網	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R10年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)戸谷の腰 長野市 戸谷の腰	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R10年(予定)	
防災・安全交付金 (地すべり対策)	交付金地すべり対策事業	(地)花尾 小川村 花尾	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R10年(予定)	
まちづくり連携砂防等事業	国補通常砂防(まちづくり連携)	(砂)竹の沢川 岡谷市 長地	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R7年 (予定)	
まちづくり連携砂防等事業	国補通常砂防(まちづくり連携)	(砂)泥沢 長野市 小市	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R9年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補通常砂防(大規模特定)	(砂)栗代川 阿智村 矢越	完成	県	砂防課	事業期間: H25年~R9年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補火山砂防(大規模特定)	(砂)濁沢川 王滝村 柳ヶ瀬	完成	県	砂防課	事業期間: H27年~R5年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補火山砂防(大規模特定)	(砂)白川 木曾町 白川	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R6年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補通常砂防(大規模特定)	(砂)千石沢 松本市 中山	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R9年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補通常砂防(大規模特定)	(砂)佛沢 長野市 犀沢	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R8年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補通常砂防(大規模特定)	(砂)前島川 茅野市 北大塩	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年~R10年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補通常砂防(大規模特定)	(砂)小池沢 飯田市 和田	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年~R10年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	国補火山砂防(大規模特定)	(砂)島田沢 小川村 蔭畑	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年~R10年 (予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)杓掛 青木村 杓掛	完成	県	砂防課	事業期間: R2年 ~R8年(予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)倉下 白馬村 倉下	完成	県	砂防課	事業期間: H23年 ~R7年(予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)八方岩 小谷村 八方岩	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ~R6年(予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)追平 長野市 小手屋	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ~R8年(予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)法地 小川村 法地	完成	県	砂防課	事業期間: H30年 ~R5年(予定)	
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)尾野山 上田市 尾野山	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R11年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
大規模特定砂防等事業	地すべり	(地)外沢 小谷村 外沢	整備推進	県	砂防課	事業期間: R1年 ~R10年(予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)上土岩 南相木村 中島	完成	県	砂防課	事業期間: H26年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)中島2号 南相木村 中島	完成	県	砂防課	事業期間: H27年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)久保 北相木村 久保	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)伊勢林 佐久市 新子田	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)秋山 川上村 秋山	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)染谷 上田市 染谷	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)萩 上田市 萩	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)朝日ヶ丘 上田市 諏訪形	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)上小寺尾 上田市 上小寺尾	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)横谷温泉 茅野市 北山	完成	県	砂防課	事業期間: H29年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)大曾倉 駒ヶ根市 大曾倉	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)沢渡 伊那市 沢渡	完成	県	砂防課	事業期間: H27年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)上村2号 伊那市 上村	完成	県	砂防課	事業期間: H28年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)つつじが丘 宮田村 つつじが丘	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)南条 飯田市 御殿山	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)青木 飯田市 青木	完成	県	砂防課	事業期間: H27年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)竜丘 飯田市 竜丘	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)上新町 飯田市 上新町	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)米川3号 飯田市 千代	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)米川4号 飯田市 千代保育園	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)南原 飯田市 南原	完成	県	砂防課	事業期間: R4年~R9年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)押出 飯田市 押出	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)諸原 喬木村 上平	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)田島 根羽村 田島	完成	県	砂防課	事業期間: H29年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)中谷2号 木曾町 中谷	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)城 塩尻市 奈良井	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)塩尻町 塩尻市 塩尻	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)中村 安曇野市 中村	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R5年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)小島 千曲市 小島	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)大谷町 須坂市 大谷町	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)牧 高山村 牧	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)西三才 長野市 西三才	完成	県	砂防課	事業期間: H27年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)平柴 長野市 平柴	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)天川 山ノ内町 沓野	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)湯田中 山ノ内町 東小学校裏	完成	県	砂防課	事業期間: R3年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)駅上 安曇野市 駅上	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)中村 生坂村 中村	完成	県	砂防課	事業期間: R1年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)堀之内 池田町 堀之内	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R7年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)竹之下 筑北村 竹之下	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)西裾花台 長野市 西裾花台	完成	県	砂防課	事業期間: H30年~R5年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)西峯 長野市 中条西峰	完成	県	砂防課	事業期間: H24年~R6年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)大明神西 小川村 夏和	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)花見平 小川村 成就	完成	県	砂防課	事業期間: R2年~R8年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)土村6号 小海町 土村6号	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)城山北 佐久穂町 城山北	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)下川原 佐久穂町 下川原	整備推進	県	砂防課	事業期間: R5年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)腰越 上田市 腰越	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)湯原 青木村 湯原	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)芹沢 長和町 芹沢	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)三日町 箕輪町 三日町	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)唐木沢 辰野町 唐木沢	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)下落 大桑村 殿	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)大口沢南 安曇野市 大口沢南	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R11年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)若宮 千曲市 若宮	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)福井 千曲市 福井	整備推進	県	砂防課	事業期間: R5年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)妻女台 千曲市 土口	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)打沢 千曲市 打沢	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年~R10年 (予定)	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)山崎 須坂市 鎌田山	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)坂高木 長野市 坂高木	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)若宮上 飯綱町 芋川	整備推進	県	砂防課	事業期間: R3年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	急傾斜地崩壊対策事業	(急)藤沢 飯山市 藤沢	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	雪崩対策事業	(雪)飯田 白馬村 飯田	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R12年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	雪崩対策事業	(雪)飯森 白馬村 飯森	整備推進	県	砂防課	事業期間: R2年~R10年 (予定)	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策)	雪崩対策事業	(雪)下寺 小谷村 下寺	整備推進	県	砂防課	事業期間: R4年~R13年 (予定)	
緊急予防治山事業	治山事業	治山事業の実施	整備推進	県	森林づくり推進課		5-5
農山漁村地域整備交付金	治山事業	治山事業の実施	整備推進	県	森林づくり推進課		5-5
林業・木材産業循環成長対策交付金	山地防災情報推進事業	山地災害危険地区の周知	整備推進	県	森林づくり推進課		5-5
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 下芝平	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 伊豆木	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 越久保	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 北伊豆木	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中伊豆木	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 米川	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 鴨目	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 川田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 鳥原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 田本	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 上蔵、上蔵(第二)	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中尾	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 清水	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 下の田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 昭津	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 草尾	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 立川	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 坂北原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 日影	完成	県	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 真田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 切久保	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 小菅	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 切久保南	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 南村	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中の貝	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 平出	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中島	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 宮本	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 坪山	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 広見	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 三島	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 吉	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 小別当	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 長岩	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 押久保	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 入石	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 鷺寺	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中峰	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 西宇山	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 上境	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 間方	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 太田入	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 分道	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 後谷	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 堂平	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 野倉	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 岩清水	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 練合	整備推進	県	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 天狗平	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 深山	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 宇津木	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 黒川	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 菅沼	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中菅倉	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 虎岩	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 下栗	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 平久	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中谷	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 大畑	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 沢井	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 沢戸	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 堂垣外	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 西ノ入	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 板場	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 板場南	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 名九鬼	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 花見	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 塔の原	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 長畑	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 重太郎	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 作の平	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 境の宮	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 下戸倉	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 浅野	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 瀬原田	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 牧内	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 岡田	整備推進	県	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 祖手山	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 涌池	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 犬石	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 山崎	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 白井沢	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 桐沢	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 南小松尾	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 笹久	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 池田	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 下大岡	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 竹之田和	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 土橋	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 芦沢	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 平清水	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 奈良尾	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 松葉	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中原	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 一倉田和	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 豊野	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 大俣	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 七瀬	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 郷露	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 梨久保	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 小割	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 道光寺	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 顔戸、顔戸第二	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 柳久保	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 中条	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	地すべり対策 細越	整備推進	県	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
リスクシナリオ1-4 ため池、ダム等の損壊・機能不全による死傷者の発生							
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)裾花川 長野市 裾花ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R10	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)裾花川 長野市 奥裾花ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R10	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)灰野川 須坂市 豊丘ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R7	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)奈良井川 塩尻市 奈良井ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R7	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)小仁熊川 東筑摩郡筑北村 小仁熊ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)水上沢川 松本市 水上ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R7	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)宮川 東筑摩郡麻績村 北山ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)金原川 東御市 金原ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R7	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)抜井川 南佐久郡佐久穂町 古谷ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)余地川 南佐久郡佐久穂町 余地ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)湯川 南佐久郡佐久穂町 湯川ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)横川川 上伊那郡辰野町 横川ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R6	
国補ダムメンテナンス事業	河川改修事業	(一)松川 飯田市 松川ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R4～R7	
ダム建設(治水ダム)	ダム建設事業	(一)松川 飯田市 松川ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：H2～R8	
ダム建設(治水ダム)	ダム建設事業	(一)裾花川 長野市 裾花ダム・奥裾花ダム	整備推進	県	河川課	事業期間：R2～R44	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 蟹沢下	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 西除ヶ入	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 明王	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 東除ヶ入	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 常現寺	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 西箕輪羽広	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 上戸芦沢	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 酒屋ため池	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 竜神ため池	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 北入第三ため池	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 山の神	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 曾倉沢	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 桂清水	完成	市町村	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 矢倉	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 若槻	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 鏡池	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 八幡	完成	市町村	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 西塩田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 泉田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 幕宮池	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 浅間池	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 塩田	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 山田新池	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 北原新池	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 加沢池	完成	市町村	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 川田大つつみ	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 本山	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 田子池	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 山の神・峯	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 此の入	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 佐口	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 勝負沢	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 豆口	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 桐原大池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 米倉池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 箕輪池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 日向池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 仁古田新池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 中池	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 東御市	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 蓼の海	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	ため池の防災工事 鏡湖	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
リスクシナリオ2-1 長期にわたる孤立集落等の発生(大雪を含む)や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足							
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の給水設備整備事業	長時間の断水に対応するため、受水槽や地下水利用給水設備の整備等を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	災害による停電時も、施設機能を維持するための電力を確保するため、非常用自家発電設備の整備等を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等施設整備事業	入所施設における非常用自家発電設備及び給水設備の整備	整備推進	県	障がい者支援課		
地域住宅政策推進事業	克雪住宅普及促進事業	住宅の克雪化	整備推進	市町村	建築住宅課		
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)148号 大町市～小谷村 海ノ口～外沢	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)151号 阿南町 落合	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)158号 松本市 安曇ほか	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)299号 佐久穂町 麦草～十石峠	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)飯田富山佐久間線 飯田市～天龍村 龍江～羽衣崎	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)飯田南木曾線 飯田市～南木曾町 猿庫の泉～夏焼	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)開田三岳福島線 木曾町 越～川合	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)松川大鹿線 松川町～大鹿村 松除～落合	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)奈川木祖線 松本市 奈川渡	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)長野大町線 大町市 郡界橋～三日町	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)大町麻績インター千曲線 大町市～千曲市 旭町～女沢橋	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)駒ヶ根駒ヶ岳公園線 宮田村～駒ヶ根市 北御所	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)下仁田日田線 佐久市 田口	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)栗野御供線 阿南町 門島～御供	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)御岳王滝黒沢線 王滝村～木曾町 松越～下殿	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)為栗和合線 天龍村～阿南町 為栗～和合	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)大島阿島線 喬木村 大島～阿島	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)美麻八坂線 大町市 美麻～八坂	完成供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)152号 伊那市～飯田市 市野瀬～木沢	部分供用	県	道路管理課		4-4

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)158号 松本市 中ノ湯～稲核橋下	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)361号 木曾町 関谷～黒川渡	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)406号 白馬村～長野市 白沢トンネル～ 小鍋	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(国)418号 平谷村～飯田市 五軒茶屋～尾 之島	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)阿南根羽線 阿南町～根羽村 巾川～小戸名	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(主)下条米川飯田線 飯田市ほか 陽阜～弁天橋	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)深沢阿南線 阿智村～阿南町 上和合～大久 保	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)美ヶ原公園東餅屋線 長和町ほか 和田ほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)富士見台公園線 阿智村 智里	部分供用	県	道路管理課		4-4
土砂災害対策道路事業	災害防除道路事業	(一)聖高原千曲線 千曲市ほか 城山ほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)143号 松本市 大口沢ほか	完成供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)148号 白馬村～小谷村 白馬大池～高 橋	完成供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)大野田梓橋停車場線 松本市 八景山	完成供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(主)松川インター大鹿線 中川村 ～大鹿村 渡場～落合	整備推進	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)141号 南牧村～小海町 海尻～東馬流	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)152号 伊那市～飯田市 市野瀬～分杭 峠	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)152号ほか 大鹿村ほか 大河原ほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)158号ほか 松本市 沢渡ほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)256号 阿智村～飯田市 清内路～上久 堅	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)292号 山ノ内町 坊平ほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)361号 木曾町ほか 新地蔵トンネルほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)361号 塩尻市～南箕輪村 権兵衛トンネ ル	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)406号ほか 長野市ほか 瀬戸トンネルほか	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(主)大町明科線 大町市 館之内～宮本	部分供用	県	道路管理課		4-4

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(主)戸隠篠ノ井線 長野市 相山～笹平	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(主)園原インター線 阿智村 智里～清内路	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)上飯田線 飯田市～喬木村 上村～氏乗	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)檜ヶ岳矢村線 安曇野市 中房～宮城	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)栃原北郷信濃線 長野市 追通～折橋	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)小川長野線 小川村～長野市 稲丘～小鍋	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(一)園原清内路線 阿智村 園原～清内路	部分供用	県	道路管理課		4-4
防災・安全交付金(災害防除)	災害防除道路事業	(国)147号 大町市 跨線橋北ほか	完成供用	県	道路管理課		4-4
交通安全対策(地区内連携)	道路改築事業	(国)151号 飯田市 八幡町	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
交通安全対策(通学路緊急対策) 防災・安全交付金	道路改築事業	(国)403号 長野市 岩野	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(国)406号 須坂市 南横町	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(国)141号 南牧村 海尻	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(国)152号 伊那市 荒町	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
交通安全対策(通学路緊急対策) 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)403号 麻績村 梶浦～本町	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)東部望月線 東御市 田中	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)奈川木祖線 木祖村 境峠下	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)開田三岳福島線 木曾町 小島トンネル	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)長野上田線 千曲市 若宮	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)信濃信州新線 長野市 上楠川～菅谷地	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)岡谷茅野線 諏訪市 湖南	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)岡谷茅野線 諏訪市 大熊	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)418号 飯田市 大町～下市場	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)403号 長野市 関崎橋東	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)148号 白馬村 白馬北	部分供用	県	道路建設課		4-4 5-2

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
地域連携推進事業	道路改築事業	(国)153号 伊那市～南箕輪村 ～箕輪町 伊那バイパス	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
地域連携推進事業	道路改築事業	(国)153号 飯田市 飯田北改良	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
地域連携推進事業	道路改築事業	(国)361号 木曾町 姥神峠道路(延伸)	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
道路メンテナンス事業	道路改築事業	(国)418号 天龍村 天竜川橋	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
道路メンテナンス事業	道路改築事業	(主)長野平線 長野市 落合橋(大豆島～牛島)	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
道路メンテナンス事業	道路改築事業	(国)292号 中野市～飯田市 古牧橋	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)141号 佐久市～小諸市 跡部～平原	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)254号 上田市 東内～西内	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)151号 下條村 粒良脇トンネル	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)151号 阿南町 新野拡幅	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)松川大鹿線 大鹿村 落合	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)飯田富山佐久間線 飯田市 知久平～南原	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)256号 南木曾町 漆畑拡幅3工区	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)長野大町線 大町市 新行	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)坂城インター線 坂城町 中之条	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)292号 飯山市 大川トンネル	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)143号 松本市～筑北村～青木村 青木 峠バイパス	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)418号 売木村 岩倉橋～軒川	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)飯田富山佐久間線 阿南町 中谷	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)天竜公園阿智線 泰阜村 唐笠	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)飯田富山佐久間線 飯田市 龍江	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)飯田富山佐久間線 天龍村 松崎	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)158号 松本市 狸平	整備推進	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)144号 上田市 上野バイパス	部分供用	県	道路建設課		4-4 5-2

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)403号 安曇野市 名九鬼～木戸	部分供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)148号 小谷村 雨中	完成供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)361号 木曾町 長峰～九蔵	部分供用	県	道路建設課		4-4 5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)406号 長野市 戸隠祖山	部分供用	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(国)254号 上田市 虚空蔵	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(一)東部望月線 東御市 加沢	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(一)払沢茅野線 原村～茅野市 阿久～坂室	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(主)松本環状高家線 松本市 神林～和田	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(主)松本環状高家線 松本市 新村	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(国)148号 小谷村 塩水	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
	道路改築事業	(国)403号 長野市 綿内	事業着手	県	道路建設課		4-4 5-2
リスクシナリオ2-5 被災地における感染症等の大規模発生							
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の換気設備 設置事業	施設の立地等により窓があっても 十分な換気が行えない場合には、 感染症リスクが高まるため、換気 設備の整備等を支援する。	整備推進	県	介護支援課		
社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等施設整備 事業	要配慮者利用施設における換気 設備の整備	整備推進	県	障がい者支援課		
リスクシナリオ3-1 信号機の停止等による交通事故の多発							
都道府県警察施設整備費補助金(交通 安全施設等整備費補助金)	交通安全施設整備事業	停電による信号機の機能停止を防 ぐため、信号機に電源を供給する 信号電源付加装置等の整備	整備推進	県	交通規制課		3-1
リスクシナリオ4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止							
水道水源開発等施設整備費国庫補助金	-	浄水場等の停電対策事業	整備推進	その他	水大気環境課	国直接補助金だが、県 企業局で実施の可能性 あり	
水道水源開発等施設整備費国庫補助金	-	浄水場等の土砂災害対策事業	整備推進	その他	水大気環境課	国直接補助金だが、県 企業局で実施の可能性 あり	
水道水源開発等施設整備費国庫補助金	-	浄水場等の浸水災害対策事業	整備推進	その他	水大気環境課	国直接補助金だが、県 企業局で実施の可能性 あり	
生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等補 助金	浄水場・配水池の耐震化事業	整備推進	その他	水大気環境課		
生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等補 助金	管路の耐震化事業	整備推進	その他	水大気環境課		
リスクシナリオ4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止							
社会資本整備総合交付金(下水道)	下水道整備推進事業	諏訪湖流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
社会資本整備総合交付金(下水道)	下水道整備推進事業	千曲川流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
社会資本整備総合交付金(下水道)	下水道整備推進事業	犀川安曇野流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金 (下水道)	下水道防災・減災事業	諏訪湖流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
防災・安全交付金 (下水道)	下水道防災・減災事業	千曲川流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
防災・安全交付金 (下水道)	下水道防災・減災事業	犀川安曇野流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
防災・安全交付金 (下水道)	下水道長寿命化・ストックマ ネジメント事業	諏訪湖流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
防災・安全交付金 (下水道)	下水道長寿命化・ストックマ ネジメント事業	千曲川流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
防災・安全交付金 (下水道)	下水道長寿命化・ストックマ ネジメント事業	犀川安曇野流域下水道	整備推進	県	生活排水課	事業期間：R5年～R9年	
リスクシナリオ4-4 地域交通ネットワークが分断する事態							
山村強靱化林道整備事業	公共林道事業	林道事業の実施	整備推進	市町村	信州の木活用課	県営事業における事業 実施主体は県	
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)下原大屋(停)線 上田市 下郷～小井田	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)406号 上田市 菅平高原	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)神ノ原青柳(停)線 原村 弘沢	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)153号 辰野町 宮所	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)伊那辰野(停)線 辰野町 樋口矢の坂	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)北林飯島線 中川村 三共	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)伊那北殿線 南箕輪村 北殿	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)361号 南箕輪村 南原	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)与地辰野線 箕輪町 下古田	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)与地辰野線 箕輪町 展望台北	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)伊那辰野(停)線 箕輪町 三日町	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)親田中村線 飯田市 三穂	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)361号 木曾町 開田末川	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)松本塩尻線 松本市 内田	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)丸子信州新線 麻績村 本町	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)新田松本線 山形村～松本市 下竹田～臨空工業団地	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)小倉梓橋(停)線 安曇野市 黒沢川橋	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)大町麻績インター千曲線 大町市 大平～矢下	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)有明大町線 松川村 川西南	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)406号 須坂市 塩川町	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)403号 須坂市 太子町～春木町	完成供用	県	道路管理課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)長野豊野線 長野市 善光寺新町	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)長野大町線 長野市 中条平	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)戸隠篠ノ井線 長野市 有旅	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)信濃信州新線 小川村 鶴牧田団地	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)403号 長野市 柴~東寺尾	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)三才大豆島中御所線 長野市 朝陽小学校	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)長野菅平線 長野市 南俣	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)117号 中野市 替佐	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)曾根藤ノ木線 飯山市 小境上	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)403号 山ノ内町 下須賀川	完成供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)借宿小諸線 小諸市 四ッ谷	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)佐久小諸線 小諸市 小原	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)141号 小諸市 猫原	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)143号 青木村 村松~当郷	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)142号 長和町 四泊	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)小諸上田線 上田市 梅ヶ丘	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)神宮寺諏訪線 諏訪市 中金子~飯島	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)茅野北杜韭崎線 原村 中新田	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)駒ヶ根長谷線 駒ヶ根市 田沢	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)設楽根羽線 根羽村 田島	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)153号 高森町 出砂原	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)松本空港線 松本市 町神	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)403号 麻績村 和合~下井堀	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)土合松本線 朝日村 下洗馬	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)中堀一日市場(停)線 安曇野市 住吉~楡	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)安曇野インター堀金線 安曇野市 田尻~田多井	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(一)梓橋田沢(停)線 安曇野市 立石	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)403号 小布施町 伊勢町~上町	部分供用	県	道路管理課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)406号 長野市 鬼無里町	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(国)406号 長野市 西長野	部分供用	県	道路管理課		
交通安全対策(通学路緊急対策)	交通安全施設事業	(主)上越飯山線 飯山市 戸狩新田～大塚	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(一)富士見原茅野線 富士見町 広原	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(国)142号 下諏訪町 四ッ角	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(国)151号 飯田市 東中央通り	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(主)信濃信州新線 長野市 戸隠神社奥社	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(国)142号ほか 下諏訪町 山の神ほか	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(交通安全)	交通安全施設事業	(国)292号 中野市～山ノ内町 一本木ほか	部分供用	県	道路管理課		
地方創生道整備推進交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(町)川向柳野線 南木曾町 高瀬橋	整備推進	県	道路管理課		
地方創生道整備推進交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(村)伊折線 小谷村 柳瀬	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(村)長野殿線 大桑村 大桑～殿	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(村)1-3号線他 野沢温泉村～飯山市 前坂～北竜湖	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(村)大河内線 天龍村 大河内	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(町)野尻菅川線 信濃町 野尻	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(代行)	市町村基幹道路整備事業	(村)16号線 小川村 立屋	部分供用	県	道路管理課		
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)飯島飯田線・(一)上飯田線 飯田市 座光寺上郷道路	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)市ノ沢山吹(停)線 高森町～豊丘村 新万年橋	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)上松御岳線 上松町 高倉橋	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)上松南木曾線 大桑村 殿～阿寺	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)小岩岳穂高(停)線 安曇野市 富田橋	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)有明大町線 安曇野市 宮城北	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)村山綿内(停)線 須坂市 中島～福島	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)村山豊野(停)線 長野市～小布施町 長沼～吉島	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)三才大豆島中御所線 長野市 北長池～大豆島	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)長瀬横倉(停)線 栄村 百合居橋	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)中津川南木曾線 南木曾町 妻籠	完成供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)岡谷下諏訪線 下諏訪町 東山田	整備推進	県	道路建設課		5-2

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)伊那インター線 伊那市 中央～上の原	整備推進	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)豊科大天井岳線 安曇野市 須砂渡	整備推進	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)406号 須坂市 村石町	整備推進	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)403号 飯山市～木島平村 下木島	整備推進	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)三分中込線 佐久市 三分～田口	部分供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)下条米川飯田線 飯田市～喬木村 下平～富田	部分供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)豊野南志賀公園線 高山村 温泉～牧場	部分供用	県	道路建設課		5-2
社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)長野管平線 長野市 菅平下	部分供用	県	道路建設課		5-2
地域連携推進事業	道路改築事業	(主)諏訪辰野線 岡谷市～諏訪市 小坂～有賀	完成供用	県	道路建設課		5-2
地域連携推進事業	道路改築事業	(主)大町明科線 安曇野市 安曇野道路	整備推進	県	道路建設課		5-2
道路メンテナンス事業	道路改築事業	(一)上松南木曾線 大桑村 和村橋	完成供用	県	道路建設課		5-2
道路メンテナンス事業	道路改築事業	(主)長野管平線 長野市 若穂	完成供用	県	道路建設課		5-2
踏切道改良計画事業	道路改築事業	(一)与地辰野線 辰野町 下田	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(一)信濃追分(停)線・(一)借宿小 諸線 軽井沢町 追分	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(一)車屋大久保線 伊那市 下殿島～田原	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)152号 飯田市 小嵐バイパス	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)418号 天龍村 神原	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(一)上今井洗馬(停)線 塩尻市 洗馬	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)405号 栄村 和山～上ノ原	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(一)豊田中野線 中野市 笠倉～壁田	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)佐久小諸線 佐久市 伴野～鳴瀬	部分供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)別所丸子線 上田市 鈴子バイパス	整備推進	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)諏訪辰野線 諏訪市 有賀	整備推進	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)伊那生田飯田線 中川村 飯沼～北組	整備推進	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(主)穂高明科線 安曇野市 狐島	整備推進	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(国)299号 茅野市 糸萱～蓼科	部分供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金	道路改築事業	(一)波田北大妻豊科線 松本市 島々～三溝新田	部分供用	県	道路建設課		5-2
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(一)長野豊野線 長野市 徳間～西三才	完成供用	県	道路建設課		5-2

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(国)406号 須坂市 仁礼	整備推進	県	道路建設課		5-2
交通安全対策(通学路緊急対策)	道路改築事業	(主)塩尻鍋割穂高線 松本市 笹賀	部分供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(主)中津川田立線 南木曾町 田立	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(一)上松南木曾線 大桑村～南木曾町 読書ダム～戸 場	完成供用	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)256号 飯田市 下久堅バイパス	整備推進	県	道路建設課		5-2
防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	道路改築事業	(国)418号 阿南町～天龍村 新野～川島	整備推進	県	道路建設課		5-2
農山漁村地域整備交付金	農道整備事業	農道の改修 飯島	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	農道整備事業	農道の改修 佐久南部	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農道の改修 川上	完成	県	農地整備課		
	道路改築事業	(主)下仁田浅科線 佐久市 志賀バイパス	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(主)小諸上田線 上田市 町吉田～中吉田	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(一)塩田仁古田線 上田市 中塩田	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(主)中津川田立線 南木曾町 田立(県境工区)	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(一)上松南木曾線 南木曾町 川向～田立	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(一)上松南木曾線 大桑村 殿～阿寺(現道拡幅部)	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(主)松本塩尻線 塩尻市 片丘～棧敷	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(主)坂城インター線 坂城町 中之条～網掛	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(一)内川姨捨(停)線 千曲市 内川	事業着手	県	道路建設課		5-2
	道路改築事業	(一)中野飯山線 中野市 柳沢北	事業着手	県	道路建設課		5-2

リスクシナリオ5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止

道路メンテナンス事業	橋梁補修事業	(国)418号 天龍村 天竜川橋	完成供用	県	道路管理課		
道路メンテナンス事業	橋梁補修事業	(主)伊那生田飯田線 喬木村 小川渡橋	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(修繕)	舗装修繕事業	県内一円	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(主)信濃信州新線 小川村 穴尾	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(国)292号 山ノ内町 十二沢	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(主)飯山野沢温泉線 木島平村 中村	完成供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(一)白馬岳線 白馬村 八方	事業着手	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(主)飯山妙高高原線 信濃町 熊坂	部分供用	県	道路管理課		
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(一)黒姫(停)線 信濃町 黒姫駅前	部分供用	県	道路管理課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
防災・安全交付金(雪寒)	雪寒対策道路事業	(主)飯山野沢温泉線 野沢温泉村 新田	部分供用	県	道路管理課		
空港整備事業補助金	空港整備事業	航空灯火の更新(LED化)	完成共用	県	松本空港課	事業期間: R5~R9	
空港整備事業補助金	空港整備事業	滑走路等の更新(改良)	事業着手	県	松本空港課	事業期間: R9~R12	
リスクシナリオ5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞							
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 五輪久保・牛鹿	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 窪堰	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 塩川	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 上田農水頭首工	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 小六汐	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 南町	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 四徳用水	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 金山用水	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 白姫水路橋	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 本山水路橋	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 勝弦	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 穂高	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 拾ヶ堰	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 寺沢堰	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 第1幹線	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 麻績	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 朝日	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 東条用水	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 内川	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 飯田	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 平川	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 柳原	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 豊野	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 若宮	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 矢嶋	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 田口用水	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 八千穂	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 小山水	整備推進	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 海瀬海田用水	整備推進	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 大日方幹線	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 田本井水	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 松本トンネル	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 東山	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 矢原堰	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 行人塚	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 塩名田	完成	市町村	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 中佐都	完成	市町村	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 菅平	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 滝之湯堰	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	土地改良総合整備事業	農業水利施設の改修 大平	完成	市町村	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 黒川	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 木曾日義	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	畑地帯総合土地改良事業	農業水利施設の改修 中信平左岸	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 新村堰	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 北長池	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 上中堰	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農山漁村地域整備交付金	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 三水	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 芋川	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 中野	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	畑地帯総合土地改良事業	農業水利施設の改修 中野西部	完成	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 立科幹線	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 御所平・樋沢	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農山漁村地域整備交付金	畑地帯総合土地改良事業	農業水利施設の改修 南相木	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 西天竜	整備推進	市町村	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 温房沢	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 小渋川	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 竜西	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	畑地帯総合土地改良事業	農業水利施設の改修 洗馬妙義	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	畑地帯総合土地改良事業	農業水利施設の改修 唐沢	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 塩崎	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 横吹	整備推進	県	農地整備課		
農山漁村地域整備交付金	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 上ノ平	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 御影用水	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 御牧原1号幹線	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 香坂ダム	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 大久保(佐久)	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 埋原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 南町	完成	市町村	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 番飼場	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 三日頭首工	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 大徳原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 箕輪	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 飯島	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 花の里	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 北割	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 大久保(上伊那)	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 上越野・下切	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 今村堰	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸篠ノ井	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸塩崎	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸松代	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸清野	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸牛島	完成	県	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 共和	完成	市町村	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 会	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸相之島	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 日滝原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 柳原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 吉田堰	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸更北	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 屋島	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 千曲川沿岸長野	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 福島	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 中之条南条	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 木島	整備推進	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業 かんがい排水事業	農業水利施設の改修 古町大井	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県または市 町村	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 横根赤岩	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 下り松井	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 猿ヶ城	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 原畑	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 南大井	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 鎖川	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 左岸黒沢北	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 大蔵宮	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 埴科	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 清野	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 たかやしろ	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町 村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 西尾張部	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 七久保	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 栃倉	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 野辺	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 日野	完成	市町村	農地整備課		

活用する 国庫補助事業名	左に対応する 県事業名	事業の概要	強靱化計画 完了時(R10.3 月)の状況 (予定)	事業 主体	県担当課室	備考	再掲のある リスクシ ナリオ番 号
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 豊洲	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 八幡	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 芝原仙石	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 六ヶ郷	完成	県	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 会地	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 南条	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 小布施	完成	その他	農地整備課	事業主体は改良区等	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 小管内山用水路	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 大池	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 上条堰	完成	市町村	農地整備課		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	かんがい排水事業	農業水利施設の改修 飯島	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
農山漁村地域整備交付金 農村地域防災減災事業	畑地帯総合土地改良事業 農村地域防災減災事業	農業水利施設の改修 小海原	完成	県	農地整備課		
農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村地域整備交付金	農村地域防災減災事業 かんがい排水事業	農業水利施設の改修 北尾張部	完成	その他	農地整備課	事業主体は、県、市町村、改良区等	
リスクシナリオ5-5 農地や森林の荒廃による生産能力、多面的機能の低下							
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮 対策交付金	多面的機能発揮に向けた地域の 活動を支援	整備推進	その他	信州の木活用課		
農山漁村振興交付金	森林サービス産業総合対策 事業	森林活用にに向けた施設整備の 推進	整備推進	その他	信州の木活用課		
指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	野生鳥獣捕獲・管理事業	モニタリング及び捕獲の実施 計画に係る基礎調査及び評価	整備推進	県	鳥獣対策室		
鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止総合対策交 付金	総合支援事業 県活動支援事業 広域捕獲事業 等	整備推進	その他	農業技術課 鳥獣対策室	事業主体は県、市町村、 協議会 事業費約4億円(令和3年 度)	
多面的機能支払交付金 日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金	農業・農村が持つ多面的機能の維 持・発揮	整備推進	その他	農地整備課	事業主体は、市町村また は改良区等	
リスクシナリオ6-2 倒壊、浸水した住宅の再建が大幅に遅れる事態							
防災・安全交付金(総流防、砂防) 地籍調査費負担金 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補 助	地籍調査事業	国土調査	整備推進	市町村	農地整備課		
リスクシナリオ6-5 貴重な文化財や環境的資産、地域に伝わる有形・無形の文化の喪失・衰退							
自然環境整備交付金	自然環境整備自然支援事 業	県内の自然公園及び中部北陸自 然歩道において市町村が実施する 施設整備事業を支援する	整備推進	市町村	自然保護課		
自然環境整備交付金	自然公園施設等整備事業	自然公園及び長距離自然歩道に おける県有施設について適切な施 設整備を行う	整備推進	県	自然保護課		
国宝重要文化財等防災施設整備費補助 金	文化財保護事業補助金	国指定文化財等の防火、耐震、防 災対策を推進するため、施設整備 に対する支援を行う	整備推進	その他	文化財・生涯学習課		
国宝重要文化財等保存・活用事業費補 助金	文化財保護事業補助金	国指定文化財等の保存・修理、史 跡整備に対する支援を行う	整備推進	その他	文化財・生涯学習課		

第3期 長野県強靱化計画

〔多くの自然災害から学び、いのちと暮らしを守る県づくり〕

令和5年3月発行

編集発行 長野県危機管理部消防課

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

電話：026-235-7407

FAX：026-233-4332

E-mail：shobo@pref.nagano.lg.jp

長野県ホームページアドレス：<http://www.pref.nagano.lg.jp/>